

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)				所属コード	1502000		位置付け			主要事業			総合戦略			市長公約			
事務事業名	災害救助事業				部	生活安全部		実施主体	市		● 県		国		● 16年以上		その他		
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急				課	危機管理防災課		継続年数	5年以下		6～10年		11～15年		● 16年以上			
大施策(節)	1	災害に強いまちづくり				係・担当	危機管理担当		根拠法令等	● 有		[災害救助法]						無	
基本施策	1	地域防災計画の推進				担当者名	安彦		内線	804		事業の対象	全市民		市民の一部		内部職員		
予算科目	会計	01	款	3	項	4	目	1	事業	1	事業の対象	■ その他 [被災者]							
事業目的	災害救助法が適用される大規模災害発生時において、救助を行い、被災者保護と社会秩序の保全を図る。								事業概要	・災害救助法に定める救助は、国からの法定受託事務として埼玉県知事が実施する。ただし、「救助を県知事から委任された場合」は、市長が実施する。また、災害時に避難所開設や応急仮設住宅の供与等を行うとともに、各救助種目に関する救助費用を計上する。									

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		51,340	7,000	510,504	7,000	令和4年度	・災害救助法適用災害なし ・埼玉県・市町村被災者安心支援に関する基本協定（平成26年3月31日締結）に基づき、令和4年7月12日に発生した大雨により、住宅が全壊した8棟9世帯（ときがわ町）に対し、半壊特別給付金を支給したことによる本市負担金を支出。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費	0	6,000	504,801	6,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	51,340	1,000	5,703	1,000		
	普通建設事業費						
財源の内訳	その他					令和5年度	・災害救助法適用災害なし ・埼玉県・市町村被災者安心支援に関する基本協定（平成26年3月31日締結）に基づき、令和4年7月12日からの大雨によりときがわ町で発生した土砂災害（地滑り）により住宅が全壊し、民間賃貸住宅に入居した2世帯に対し、1,235,806円を支給したことによる「被災者安心支援事業」による本市負担金を支出。 ・能登半島地震の被災地2市2町へ救援物資を提供するため、救援物資輸送委託料504,801円を支出した。
	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
職員数（人／年）	その他					令和6年度	災害救助法が適用される災害が発生した場合には、直ちに、災害救助法に基づく救助等を実施する。
	一般財源	51,340	7,000	510,504	7,000		
職員数（人／年）		0.10	0.10	0.10	0.10		
職員人件費（B）		749,059	757,000	728,795	763,100		
総事業費（A+B）		800,399	764,000	1,239,299	770,100		
人件費率（B/（A+B））		93.6%	99.1%	58.8%	99.1%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	7292.9%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		神原	
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	国、県が主催する会議等に出席し、災害救助事務に関する知識の習得や情報収集するなど防災時に備えた準備が進められている。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		余地がある	
● 余地が全くない			
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	
偏りがない		● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	
受益者負担がない		非該当	
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	大規模災害が発生した場合、災害救助法に基づく救助や事務処理が必要となることから、制度に精通した職員の養成が課題である。 定期的な訓練の実施や対応マニュアルの確認・見直しを行うなど、災害救助法に理解を深める必要がある。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	災害救助事務を適切に処理するため、日頃から国等の研修に参加するなど制度の習熟に努めている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 :休止・廃止 :終了・完了 :見直して継続 :他事業と統合して継続			
	> ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	災害救助法に定める救助は、国からの法定受託事務として埼玉県知事が実施する。ただし、「救助を県知事から委任された場合」は、市長が実施する事務となっていることから、委任された場合に備え、更なる準備を進める必要があると考える。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1301000		位置付け				主要事業				総合戦略				市長公約									
事務事業名		災害援護資金貸付金								部		健康福祉部				実施主体		●市		県		国		●		その他									
施策の柱(章)		3		防災・防犯・消防・救急						課		社会福祉課				継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		●16年以上											
大施策(節)		1		災害に強いまちづくり						係・担当		福祉企画係				根拠法令等		●有		[八潮市災害弔慰金の支給等に関する条例]										無					
基本施策		1		地域防災計画の推進						担当者名		岩佐		内線		801		事業の対象		■全市民		市民の一部				内部職員									
予算科目		会計		01		款		12		項		2		目		1		事業		1		事業の対象		その他		[]									
事業目的		災害救助法による救助の行われる災害により負傷又は住居・家財に被害を受けた方に対する災害援護資金の貸付を行い、市民の福祉及び生活の安定に資する。										事業概要		県内で災害救助法が適用された市町村が1以上ある災害により、負傷又は住居・家財に被害を受けた方があった場合に、被害の程度に応じ、3,500,000円を上限に災害援護資金の貸付を行う。																					

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		0	1,000	1,700,000	1,000	令和4年度	災害救助法が適用された被害はなく、貸付け実績はなかった。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費						
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等						
	普通建設事業費						
財源の内訳	その他	0	1,000	1,700,000	1,000	令和5年度	令和5年台風第2号等大雨災害により、住居に被害を受けた世帯主1件に対し、1,700,000円の貸付を行った。
	国庫支出金						
	県支出金	0	1,000	1,700,000	1,000		
	市債						
	その他						
	一般財源						
職員数（人／年）		0.20	0.20	0.20	0.20	令和6年度	災害救助法が適用された災害が発生した場合、被害の程度に応じ、3,500,000円を上限に災害援護資金の貸付を行う。
	職員人件費（B）	1,498,118	1,514,000	1,457,589	1,526,200		
	総事業費（A+B）	1,498,118	1,515,000	3,157,589	1,527,200		
	人件費率（B/（A+B））	100.0%	99.9%	46.2%	99.9%		
	予算執行率（職員人件費除く）	—	—	170000.0%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
災害援護資金貸付額	円	計画	1,000	1,000	災害援護資金執行率	%	目標	100	100
		実績	-	1,700,000			実績	-	100
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		本田	
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した		
	■ 成果指標の目標を達成した		
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	令和5年台風第2号等大雨災害により、住居に被害を受けた世帯主1件に対し、1,700,000円の貸付を行った。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい		● 余地がある	
● 余地が全くない			
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他			

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		● やや偏りがある	
● 偏りが無い		● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		● 余地がない	
● 受益者負担がない		● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
● 課題はほとんどない		● ある程度課題がある	
● 大きな課題がある			
課題	特になし		
考えられる対応策	特になし		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	貸付を希望した被災者に対し、適切に審査及び貸付を行った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続		● 休止・廃止		● 終了・完了	
	● 見直して継続		● 他事業と統合して継続			
> ● 重点化(拡充) ● 手段を改善 ● 効率・簡素化 ● その他						
経営資源 (R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持		● 削減	
	労働量	増加	● 現状維持		● 削減	
今後の 実施方針 (改善方針)	大規模災害が発生した場合に、被災者に支援ができるよう今後も制度を継続していく。					

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1301000		位置付け				主要事業				総合戦略				市長公約							
事務事業名		災害見舞金支給事業								部		健康福祉部		実施主体		●市		県		国		●		その他									
施策の柱(章)		3		防災・防犯・消防・救急						課		社会福祉課		継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		●		16年以上									
大施策(節)		1		災害に強いまちづくり						係・担当		福祉企画係		根拠法令等		●有		[八潮市災害見舞金等支給条例、八潮市災害見舞金等支給条例施行規則]										無					
基本施策		1		地域防災計画の推進						担当者名		岩佐		内線		801		事業の対象		全市民		■		市民の一部		内部職員							
予算科目		会計		01		款		3		項		1		目		1		事業		6		その他		[]									
事業目的		火災、風水害などの災害による被害者又は遺族に対し、見舞金等を支給することにより、市民生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。										事業概要		下記のとおり見舞金等を支給する。 ①死亡者 1人につき7万円 ②重傷者 1人につき3万円 ③家屋の全焼又は全壊 1世帯につき7万円 ④家屋の半焼又は半壊 1世帯につき3万円 ⑤家屋の床上浸水 1世帯につき2万円																			

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		90,000	440,000	220,000	440,000	令和4年度	下記のとおり見舞金等を支給した。 ②重傷者 1件 3万円 ④家屋の半焼又は半壊 2世帯 6万円
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費						
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	90,000	440,000	220,000	440,000		
	普通建設事業費						
財源の内訳	その他					令和5年度	下記のとおり見舞金等を支給した。 ④家屋の半焼又は半壊 2世帯 6万円 ⑤家屋の床上浸水 8世帯 16万円
	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
職員数（人／年）	その他					令和6年度	下記のとおり見舞金等を支給する。 ①死亡者 1人につき7万円 ②重傷者 1人につき3万円 ③家屋の全焼又は全壊 1世帯につき7万円 ④家屋の半焼又は半壊 1世帯につき3万円 ⑤家屋の床上浸水 1世帯につき2万円
	一般財源	90,000	440,000	220,000	440,000		
職員数（人／年）		0.20	0.20	0.20	0.20		
職員人件費（B）		1,498,118	1,514,000	1,457,589	1,526,200		
総事業費（A+B）		1,588,118	1,954,000	1,677,589	1,966,200		
人件費率（B/（A+B））		94.3%	77.5%	86.9%	77.6%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	50.0%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
災害見舞金支給額	千円	計画	440	440	災害見舞金支給率	%	目標	100	100
		実績	90	220			実績	100	100
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		本田	
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		C:ある程度認められる	
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☒ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入) 申請のあった10件に対し見舞金等を支給することができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい		C:余地が全くない	
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☒ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		C:非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		C:非該当	
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	特になし		
考えられる対応策	特になし		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	災害見舞金支給事務が適切に実施されている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 ☐ :休止・廃止 ☐ :終了・完了 ☐ :見直して継続 ☐ :他事業と統合して継続			
	> ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源 (R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針 (改善方針)	今後も被災者の把握及び見舞金制度の案内を行い、申請に応じて速やかに見舞金を支給する。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)						所属コード	1502000		位置付け	☒ 主要事業 ☐ 総合戦略 ☒ 市長公約	
事務事業名	防災・減災推進事業					部	生活安全部		実施主体	☒ 市 ☐ 県 ☐ 国 ☐ その他	
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急				課	危機管理防災課		継続年数	☐ 5年以下 ☐ 6～10年 ☐ 11～15年 ☒ 16年以上	
大施策(節)	1	災害に強いまちづくり				係・担当	危機管理担当		根拠法令等	☒ 有 [災害対策基本法] ☐ 無	
基本施策	1	地域防災計画の推進				担当者名	安彦	内線	804	事業の対象	☒ 全市民 ☐ 市民の一部 ☐ 内部職員 ☐ その他 []
予算科目	会計	01	款	3	項	5	目	3	事業	2	
事業目的	八潮市地域防災計画を効果的に活用し、市民、事業者及び市が連携し、災害予防、応急対策及び復旧・復興対策に至る一連の防災活動を実施することにより、市民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的とする。						事業概要		・八潮市地域防災計画に基づき災害の予防に関する施策を実施する。 ・また、地震及び風水害発生時における各種施策を実施する。 ・八潮市防災会議を開催し、八潮市地域防災計画の修正等防災に関する重要事項を審議する。 ・地域防災計画、業務継続計画等を進行管理する。		

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		8,620,977	10,692,000	10,384,465	9,153,000	令和4年度	・八潮市地域防災計画に基づき、災害活動を実施した。 ・八潮市地域防災計画に基づき、災害協定の締結を検討した。 ・防災関係法、国の防災基本計画、埼玉県地域防災計画等の改定の動向を踏まえ、八潮市地域防災計画の見直し及び改定を行った。 ・八潮市業務継続計画等の見直しを行った。 ・八潮市国土強靱化地域計画の進行管理を行った。 ・八潮市災害時受援計画を策定した。
事業費の内訳	委員報酬	36,000	66,000	42,000	66,000		
	物件費	8,574,977	8,966,000	8,693,465	9,077,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	10,000	10,000	10,000	10,000		
	普通建設事業費		1,650,000	1,639,000			
	その他						
財源の内訳	国庫支出金					令和5年度	・八潮市地域防災計画に基づき、災害活動を実施した。 ・八潮市地域防災計画に基づき、3件の災害協定を締結した。 ・防災関係法、国の防災基本計画、埼玉県地域防災計画等の改定の動向を踏まえ、八潮市地域防災計画の見直しを行った。 ・八潮市業務継続計画及び八潮市災害時受援計画の見直しを行った。 ・「まるごとまちごとハザードマップ」の取組みとして、利根川と中川又は綾瀬川が氾濫した際に想定される浸水深を表示看板を市内44箇所に設置した。
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源	8,620,977	10,692,000	10,384,465	9,153,000		
	職員数（人／年）	1.55	1.55	1.55	1.55		
職員人件費（B）		11,610,416	11,733,500	11,552,905	11,793,950	令和6年度	・八潮市地域防災計画に基づき、災害活動を実施する。 ・八潮市地域防災計画に基づき、災害協定の締結を検討する。 ・防災関係法、国の防災基本計画、埼玉県地域防災計画等の改定の動向を踏まえ、八潮市地域防災計画の見直し及び改定を行う。 ・「まるごとまちごとハザードマップ」の取組みとして、利根川と中川又は綾瀬川が氾濫した際に想定される浸水深を表示看板を市内44箇所及びステッカーを約200枚設置する。
総事業費（A+B）		20,231,393	22,425,500	21,937,370	20,946,950		
人件費率（B/（A+B））		57.4%	52.3%	52.7%	56.3%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	97.1%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		神原	
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	市民の生命、身体、財産を災害から保護するため、八潮市地域防災計画に基づき防災活動を実施した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	
余地が全くない			
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	
偏りがない		● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	
受益者負担がない		非該当	
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題	課題はほとんどない ● ある程度課題がある 大きな課題がある
考えられる対応策	・災害対策本部の各チームが、災害発生直後から円滑に行動できるよう、災害対応能力の向上に努める必要がある。 ・災害対策本部の各チームが、自らの役割を認識し、的確に災害対応ができるよう地域防災計画等に基づき職員の意識啓発及び対応能力向上のための研修会及び訓練を実施する。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	・本市の防災に関する基本的な計画である八潮市地域防災計画に基づき、災害活動を実施した。 ・市民への防災啓発として、夜市にてブースを設け、PR活動を行った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続		休止・廃止		終了・完了	
	● 見直して継続		他事業と統合して継続			
経営資源 (R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減		
	労働量	● 増加	現状維持	削減		
今後の実施方針 (改善方針)	・八潮市地域防災計画は、防災関係法、国の防災基本計画並びに埼玉県地域防災計画等の改定の動向を踏まえ、適宜八潮市地域防災計画の見直し及び改定を行う。また、想定浸水深表示する看板とステッカーを設置し、啓発を行う。					

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)						所属コード	1502000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約
事務事業名	防災行政無線管理事業					部	生活安全部		実施主体	●市	県		国		その他
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急				課	危機管理防災課		継続年数	5年以下	6～10年	11～15年	●16年以上		
大施策(節)	1	災害に強いまちづくり				係・担当	危機管理担当		根拠法令等	●有 [電波法]					無
基本施策	2	地域防災力の強化				担当者名	安彦	内線	804	事業の対象	■全市民	市民の一部	内部職員		
予算科目	会計	01	款	3	項	5	目	3	事業	3	その他 []				
事業目的	自然災害や緊急を要する事態に際して、防災行政無線を活用して市民に情報をいち早く提供することにより、被害等を最小限に抑える。								事業概要	・正常な機能維持を確保するために、管理運用規程に基づく点検及び修繕を実施する。 ・移動系、固定系防災行政無線の免許を更新する。					

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		17,602,580	13,086,000	12,095,081	19,277,000	令和4年度	- 固定系防災行政無線定期点検を実施した。 - 移動系防災行政無線定期点検を実施した。 - 第三級陸上特殊無線技士を養成した。 - 防災行政無線の音達調査の結果を踏まえ、拡声機器（スピーカー）の増設・調整等の修繕を実施した。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費	17,547,805	13,030,000	12,040,681	19,221,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	54,775	56,000	54,400	56,000		
	普通建設事業費						
財源の内訳	その他					令和5年度	- 固定系防災行政無線定期点検及び機構点検を実施した。 - 移動系防災行政無線定期点検を実施した。 - 第三級陸上特殊無線技士を養成をした。
	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
一般財源		17,602,580	13,086,000	12,095,081	19,277,000	令和6年度	- 固定系防災行政無線定期点検及び機構点検を実施する。 - 移動系防災行政無線定期点検を実施する。 - 第三級陸上特殊無線技士を養成をする。
職員数（人／年）		0.70	0.70	0.70	0.70		
職員人件費（B）		5,243,414	5,299,000	5,217,441	5,326,300		
総事業費（A+B）		22,845,994	18,385,000	17,312,522	24,603,300		
人件費率（B／（A+B））		23.0%	28.8%	30.1%	21.6%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	92.4%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
固定系防災行政無線保守点検	回	計画	2	2	防災行政無線が聞き取りづらい等の申出件数	件	目標	10件以下	10件以下
		実績	2	2			実績	7	7
移動系防災行政無線保守点検	回	計画	1	1			目標		
		実績	1	1			実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		神原
当該事務事業について市が関与する必要性		
☒ A:非常に高い ☐ B:高い ☐ C:ある程度認められる		
判断理由	☒	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
	☒	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
	☐	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
	☐	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある
	☐	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
	☐	その他

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度		
☒ A:達成した(100%) ☐ B:概ね達成できた(80%以上) ☐ C:達成できなかった(80%未満)		
判断理由	☒	活動指標の目標を達成した
	☒	成果指標の目標を達成した
	☐	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)	
	防災行政無線が常に正常に機能するよう、定期点検等を行い、適正な維持管理に努めた。	

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
☐ 余地が大きい ☒ 余地がある ☐ 余地が全くない		
判断理由	☐	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	☐	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	☐	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	☒	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	☐	成果を高める工夫が考えられる
	☐	その他

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
☐ 偏りがある ☐ やや偏りがある ☒ 偏りがない ☐ 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
☐ 余地がある ☒ 余地がない ☐ 受益者負担がない ☐ 非該当			
判断理由	☐	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	☐	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	☐	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	☐	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	☐ 課題はほとんどない	☒ ある程度課題がある	☐ 大きな課題がある
考えられる対応策	固定系防災行政無線については、市内全体の土地利用状況の変化に伴い、放送が聞き取りにくいという難聴地域が生じているため、その解消を図る必要がある。 難聴地域の解消を図るため、子局に高性能スピーカーを増設するほか、新たな子局を新設する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆：概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆：遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	防災行政無線設備の計画的な更新及び定期点検を実施し、維持管理に努めているため、重大な故障等はなく、災害発生に備え準備している。 また、防災広報期間を設け、ハザードマップの確認や垂直避難の準備、災害情報の取得に関する放送を定時放送を利用して行った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	☐ :現状のまま継続	☐ :休止・廃止	☐ :終了・完了
	☒ :見直して継続	☐ :他事業と統合して継続	
	→ ☒ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他		
経営資源(R6年度比)	事業費	☒ 増加	☐ 現状維持 ☐ 削減
	労働量	☒ 増加	☐ 現状維持 ☐ 削減
今後の実施方針(改善方針)	固定系防災行政無線及び移動系防災行政無線については、定期点検及び蓄電池等の消耗品の交換等を実施し、適正な維持管理に努める。		

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1502000		位置付け		■ 主要事業		■ 総合戦略		■ 市長公約					
事務事業名		自主防災組織活動促進事業								部		生活安全部		実施主体		● 市		県		国		その他			
施策の柱(章)		3		防災・防犯・消防・救急						課		危機管理防災課		継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		● 16年以上			
大施策(節)		1		災害に強いまちづくり						係・担当		地域防災担当		根拠法令等		● 有 [災害対策基本法] 無									
基本施策		2		地域防災力の強化						担当者名		田村		内線		339		事業の対象		■ 全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目		会計		01		款		3		項		5		目		3		事業		5		事業の対象		■ その他 []	
事業目的		行政による災害対応には限界があることから、自らの身は自らが守る「自助」及び地域において互いに助け合い地域を守る「共助」の考え方にに基づき、自主的に災害に備え、災害時には応急活動を実施し被害の軽減及び拡大防止が図られるよう、自主防災組織の活動支援を実施する。										事業概要		・自主防災組織相互の連携強化を図り、地域住民の防災意識を高めるため、自主防災組織連絡協議会へ補助金を交付する。 ・自主防災組織の活動を支援するため、自主防災活動に要する費用に対し補助金を交付する。 ・各自主防災組織が実施する訓練等に出向き、防災・減災の情報発信を行い、自助・共助の意識を高め、地域防災力の向上に努める。 ・地域の防災計画である地区防災計画作成を支援する。											

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		6, 225, 311	8, 472, 000	7, 124, 215	8, 042, 000	令和4年度	・各自主防災組織、協議会からの申請に基づき、補助金を交付した。 ・京成北、京成南、大曽根北の3地区で地区防災計画の作成に向けた取組みを開始した。令和5年2月21日に実施した自主防災組織研修会（参加者数101人）では、その取組事例を報告するとともに他の地区の作成機運を向上させるための講演会を実施した。 ・各自主防災組織の定期的な資機材更新を行うため、補助金交付要綱を改正した。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費	961, 018	1, 104, 000	1, 084, 406	1, 042, 000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	5, 264, 293	7, 368, 000	6, 039, 809	7, 000, 000		
普通建設事業費						令和5年度	・各自主防災組織、協議会からの申請に基づき、補助金を交付した。 ・新たに11地区で地区防災計画の作成に向けた取組みを開始した。 ・京成北、京成南、大曽根北の3地区で、地区防災計画を作成した。 ・令和6年2月15日に実施した自主防災組織研修会（参加者数83人）では、その取組事例を報告するとともに他の地区の作成機運を向上させるための講演会を実施した。
財源の内訳	その他						
	国庫支出金						
	県支出金		220, 000	220, 000	220, 000		
	市債						
	その他						
一般財源		6, 225, 311	8, 252, 000	6, 904, 215	7, 822, 000	令和6年度	・各自主防災組織、協議会からの申請に基づき、補助金を交付する。 ・地域防災力向上を図るため、地域支援担当職員による自主防災組織との連携強化に努める。 ・地区防災計画が未作成となっている自主防災組織に対し、作成支援を継続する。 ・地区防災計画導入版の作成に対し継続的な支援を実施する。
職員数（人／年）		0. 70	0. 70	0. 70	0. 70		
職員人件費（B）		5, 243, 414	5, 299, 000	5, 101, 563	5, 341, 700		
総事業費（A+B）		11, 468, 725	13, 771, 000	12, 225, 778	13, 383, 700		
人件費率（B/（A+B））		45. 7%	38. 5%	41. 7%	39. 9%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	84. 1%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
設立団体数	団体	計画	44	44	活動団体数（補助金申請団体数）	団体	目標	44	44
		実績	44	44			実績	43	43
		計画			自主防災組織の充実（結成率）	%	目標	100	100
		実績					実績	100	100

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		神原
当該事務事業について市が関与する必要性		
	A:非常に高い	● B:高い
判断理由	C:ある程度認められる	
	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある	
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	その他	

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度

	A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した ■ 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	・新型コロナウイルスの影響により、自主防災組織連絡協議会や各自主防災組織の活動が制限されていたが、5類への移行に伴い、各団体の防災に関する活動が再開されている。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある	やや偏りがある	偏りがない	● 非該当
-------	---------	-------	-------

ii. 受益者負担の見直しの余地

余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当
-------	-------	----------	-----

判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		
------	---	--	--

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
	・各地域において共助の中核となる自主防災組織であるが、各自主防災組織に防災に関する知識や技能等を持つ人材が少なく、役員の高齢化により活動する人材が減少している。また、備蓄食料、資機材の更新に負担がかかっている。		
考えられる対応策	・人材の育成及び組織相互の連携強化を図るため、防災士の養成及び講演会・研修会等を開催する。また、備蓄食料、資機材の維持管理などの支援に努める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)

☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)

☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	・地域の防災リーダーとして活動する防災士の養成に努め、新たに6人が資格を取得した。 ・京成北、京成南、大曽根北の3地区で、地区防災計画を作成した。 ・自主防災組織が作成する地区防災計画の作成支援を行い、新たに11地区の自主防災組織が作成を開始した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続	● 休止・廃止	終了・完了
	● 見直して継続	他事業と統合して継続	
	> ■ 重点化(拡充) ■ 手段を改善 ■ 効率・簡素化 ■ その他		
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	● 増加	現状維持
今後の実施方針(改善方針)	・自主防災組織と、自助・共助・公助について連携を深め、地域防災力の向上を図る。 ・計画的に防災士の養成に努める。 ・全自主防災組織で地区防災計画が作成できるよう支援する。		

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)				所属コード	1502000	位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	防災訓練運営事業				部	生活安全部		実施主体	●市	県	国	その他	
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急				課	危機管理防災課		継続年数	5年以下	6～10年	11～15年	●16年以上
大施策(節)	1	災害に強いまちづくり				係・担当	地域防災担当		根拠法令等	有 []			●無
基本施策	2	地域防災力の強化				担当者名	田村	内線	339	事業の対象	■全市民	市民の一部	■内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	5	目	3	事業	4	その他 []		
事業目的	①総合防災訓練：市民、協定事業者、関係機関・団体及び市がそれぞれの役割を確認し、連携強化を図るとともに、災害時に適切な行動ができるよう災害を想定した総合防災訓練を実施する。②職員防災研修会：近年発生する災害の頻発化、激甚化を踏まえ、災害対策の重要性及び発災時における職員としての役割を理解することを目的に研修会を実施する。						事業概要		①総合防災訓練：災害時に自助、共助による自発的な防災活動が行えるよう、実践的な訓練内容により、総合防災訓練を実施する。②職員防災研修会：令和6年度は、課長補佐級、係長級を対象にした講演会とワークショップを実施する。				

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		16,098	2,067,000	1,059,479	1,877,000	令和4年度	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い内容を変更し、感染防止対策を徹底したうえで避難所開設訓練を実施した。 ・会場：柳之宮小学校 ・参加自主防災組織：2団体（柳之宮、南後谷） ・参加者数：26人（自主防災組織21人、消防団4人、学校1人）
事業費の内訳	委員報酬		30,000	20,000	40,000		
	物件費	13,485	1,993,000	1,022,365	1,793,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	2,613	44,000	17,114	44,000		
	普通建設事業費					令和5年度	総合防災訓練を実施した。 ・会場：柳之宮小学校 ・参加自主防災組織：2団体（柳之宮、南後谷） ・参加者数：約350人
財源の内訳	その他						
	国庫支出金						
	県支出金						
	市債					令和6年度	総合防災訓練を実施する。 ・会場：大原小学校 ・参加自主防災組織：3団体（大原、大曾根東、大曾根北） ・参加予定者数：約500人を予定
	その他						
	一般財源	16,098	2,067,000	1,059,479	1,877,000		
職員数（人／年）		0.65	0.65	0.65	0.65		
職員人件費（B）		4,868,884	4,920,500	4,737,166	4,960,150		
総事業費（A+B）		4,884,982	6,987,500	5,796,645	6,837,150		
人件費率（B／（A+B））		99.7%	70.4%	81.7%	72.5%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	51.3%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
訓練実施回数	回	計画	1	1	訓練参加人数	人	目標	400	400
		実績	1	1			実績	26	350
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		神原	
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した		
	■ 成果指標の目標を達成した		
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	・ 成果指標の目標値は達成できなかったが、活動指標である総合防災訓練を目標どおり実施し、自主防災組織及び防災関係機関と連携を図ることができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある	やや偏りがある	偏りがない
			● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	余地がある	余地がない	受益者負担がない
			● 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	・ 東日本大震災をはじめとする大規模災害の教訓である避難所の在り方について、女性参加による設営や感染症問題、衛生問題など、様々な視点から再検討し、訓練方法等についても市民ニーズに応じて見直すことも必要である。		
考えられる対応策	・ 他の自治体の実施状況等を参考にして、訓練内容など充実強化を検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)

☆☆：概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)

☆：遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度から中止していた総合防災訓練を4年ぶりに実施し、自主防災組織及び防災関係機関と連携を図ることができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	:他事業と統合して継続		
	→ ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	・ 災害時に自助、共助による自発的な防災活動が行えるよう、訓練内容を検討するとともに、市、自主防災組織及び防災関係機関とが連携を図れるよう、総合防災訓練を実施する。			

事務事業評価シート(対象：R5年度実施事業)										所属コード		1502000			位置付け		主要事業		総合戦略		■市長公約						
事務事業名		備蓄物資整備事業								部		生活安全部			実施主体		●市		県		国		その他				
施策の柱(章)		3	防災・防犯・消防・救急								課		危機管理防災課			継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		●16年以上			
大施策(節)		1	災害に強いまちづくり								係・担当		危機管理担当			根拠法令等		有 [] ●無									
基本施策		2	地域防災力の強化								担当者名		安彦		内線		804		事業の対象		■全市民		市民の一部		■内部職員		
予算科目		会計		01		款		3		項		5		目		3		事業			6		その他 []				
事業目的		災害発生時に必要となる避難者、帰宅困難者及び災害対応業務従事者の食料や飲料水、生活必需品などを確保する。										事業概要			・八潮市地域防災計画における想定被災者数4,545人に対して、3日分の食料及び飲料水等を確保する。 ・八潮市備蓄計画に基づき計画的な備蓄を推進する。 ・災害対応業務従事職員等分の食料及び飲料水等の備蓄を実施する。 ・帰宅困難者への食料及び飲料水等の備蓄を実施する。 ・市民に対し、家庭における備蓄の啓発を実施する。												

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		14,353,111	10,914,000	15,623,286	11,006,000	令和4年度	・八潮市備蓄計画に基づき、備蓄品を更新、整備した。 アルファ米 10,800食 飲料水（1.5L）800本、（0.5L）12,696本 粉ミルク 240缶、液体ミルク72缶、流動食108食。 ガソリン缶（1L）200缶、毛布200枚、生理用品7,380枚（内夜用1,620枚） 非常用簡易トイレ5,000セット、大人用紙おむつ468枚、尿漏れパッド120枚 他
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費	14,353,111	10,914,000	15,623,286	11,006,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等						
	普通建設事業費						
	その他					令和5年度	・八潮市備蓄計画に基づき、備蓄品を更新、整備した。 アルファ米 10,300食、飲料水（1.5L）600本、（0.5L）15,432本、粉ミルク 144缶、液体ミルク 96缶、流動食 162食、ガソリン缶（1L）200缶、毛布 150枚、生理用品 7,560枚（内夜用1,800枚）、着圧ソックス 100足、歯ブラシ 4,750本 他 ・危機管理事象等に対応するための手指消毒剤等を調達した。 ・災害対策用資機材（発電機、水中ポンプ、投光器等）の機能点検、軽微な修繕、機器の調整を行った。
財源の内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源	14,353,111	10,914,000	15,623,286	11,006,000		
職員数（人／年）		0.30	0.30	0.30	0.30	令和6年度	・八潮市備蓄計画に基づき、備蓄品を更新、整備する。 アルファ米 10,250食、飲料水（1.5L）8,256本、（0.5L）600本、粉ミルク 240缶、液体ミルク96缶、流動食162食、ガソリン缶（1L）200缶、毛布300枚、生理用品14,760枚（内夜用3,240枚）他 ・危機管理事象等に対応するための手指消毒剤等の調達を行う。 ・災害対策用資機材（発電機、水中ポンプ、投光器等）の機能点検、軽微な修繕、機器の調整を行う。
職員人件費（B）		2,247,177	2,271,000	2,186,384	2,289,300		
総事業費（A+B）		16,600,288	13,185,000	17,809,670	13,295,300		
人件費率（B/（A+B））		13.5%	17.2%	12.3%	17.2%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	143.1%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
アルファ米備蓄量 （年度末）	食	計画	45,066	45,066	想定被災者及び災害対応業務従事職員者等に対するアルファ米備蓄率	%	目標	100	100
		実績	54,852	46,000			実績	122	102
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由		法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
		サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
		市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
		その他	

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度

● A:達成した(100%)				B:概ね達成できた(80%以上)		C:達成できなかった(80%未満)	
判 断 理 由	■ 活動指標の目標を達成した			■ 成果指標の目標を達成した			
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した						
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)						
	震災による想定避難者数4,545人に対し、その3日分の食料を備蓄することを当面の目標としており、目標以上の備蓄が確保できている。						

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある	余地が全くない
判断理由		民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
		事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
		業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
		成果を高める工夫が考えられる		
		その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある	やや偏りがある	偏りがない	●	非該当
-------	---------	-------	---	-----

ii. 受益者負担の見直しの余地

余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当
-------	-------	----------	-----

判断理由		使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
		国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
		受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
		使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題			
	課題はほとんどない	●	ある程度課題がある	大きな課題がある
	物資の備蓄については、災害時に円滑な提供ができるよう、避難所で保管を行うことが望ましいが、備蓄品の種類や数が増加し、避難所での備蓄場所の確保が困難になっている。			
考えられる対応策	避難所の施設管理者と連携を図りながら、備蓄場所の確保に努めるとともに、新たな備蓄場所の確保を検討する。			

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)

☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)

☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	八潮市地域防災計画の震災時の想定避難者数及び災害対応業務従事職員等に対し、3日分の食糧備蓄が確保されている。 また、新たに必要と想定される物資の備蓄を積極的に行っている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	:現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	●:見直して継続		:他事業と統合して継続			
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	●	現状維持	削減	
	労働量	増加	●	現状維持	削減	
今後の実施方針(改善方針)	> ■重点化(拡充) ■手段を改善 ■効率・簡素化 ■その他					
	・令和2年1月に作成した八潮市備蓄計画に基づき、備蓄品の種類、備蓄数量など計画的に備蓄を進める。					

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)				所属コード	1502000		位置付け			主要事業			総合戦略			市長公約			
事務事業名	防災設備移設事業				部	生活安全部		実施主体	●市		県		国		その他				
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急				課	危機管理防災課		継続年数	●5年以下		6～10年		11～15年		16年以上			
大施策(節)	1	災害に強いまちづくり				係・担当	危機管理担当		根拠法令等	●有		[災害対策基本法、国民保護法、電波法 他]						無	
基本施策	2	地域防災力の強化				担当者名	安彦		内線	804		事業の対象	■全市民		市民の一部		内部職員		
予算科目	会計	01	款	3	項	5	目	3	事業	7	その他 []								
事業目的					自然災害や緊急を要する事態に際して、防災行政無線を活用して市民に情報をいち早く提供することにより、被害等を最小限に抑えることを目的とし、整備を行う防災行政無線設備及び気象情報観測機器の移設、震度情報ネットワークシステムの再構築、固定系防災行政無線設備操作卓の更新等を実施。					事業概要					新庁舎への防災行政無線設備（固定系・移動系・埼玉県防災行政無線）、気象情報観測機器（雨量計）の移設及び震度情報ネットワークシステムの再構築に係る事業。				

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）			138,510,000	128,881,720	0	令和4年度	
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費		117,000	53,020			
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等						
	普通建設事業費		138,393,000	128,828,700			
財源の内訳	その他					令和5年度	新庁舎への防災行政無線設備（固定系・移動系・埼玉県防災行政無線）、気象情報観測機器（雨量計）の移設及び震度情報ネットワークシステムの再構築、固定系防災行政無線設備操作卓の更新が完了したことから、事業終了。
	国庫支出金						
	県支出金						
	市債			37,700,000			
	その他						
職員数（人／年）	一般財源		138,510,000	91,181,720	0	令和6年度	
職員人件費（B）			0	5,101,563	0	令和6年度	
総事業費（A+B）		0	138,510,000	133,983,283	0		
人件費率（B/（A+B））			0.0%	3.8%			
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	93.0%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	神原
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		■ B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	移設工事に伴い、防災行政無線が運用できない時間が発生することのないよう、事業を進めることができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		■ 余地がある	● 余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		■ やや偏りがある	● 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		● 余地がない	□ 受益者負担がない
非該当			
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	■ ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策			

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	防災設備の計画的な移設及び更新を実施。移設にあたっては、重大な事故及び障害等は発生しておらず、新庁舎への移設が無事に完了した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続		□ :休止・廃止		● :終了・完了	
	□ :見直して継続		□ :他事業と統合して継続			
	> ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他					
経営資源 (R6年度比)	事業費	□ 増加	□ 現状維持	● 削減		
	労働量	□ 増加	□ 現状維持	● 削減		
今後の実施方針 (改善方針)						

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)				所属コード	1301000	位置付け	■ 主要事業		総合戦略	市長公約					
事務事業名	避難行動要支援者対策推進事業				部	健康福祉部		実施主体	● 市	県	国	その他			
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急				課	社会福祉課		継続年数	5年以下	● 6～10年	11～15年	16年以上		
大施策(節)	1	災害に強いまちづくり				係・担当	福祉企画係		根拠法令等	● 有 [災害対策基本法]			無		
基本施策	3	避難行動要支援者対策の推進				担当者名	岩佐	内線	801	事業の対象	全市民			■ 市民の一部	内部職員
予算科目	会計		款		項		目		事業		その他 []				
事業目的	「八潮市避難行動要支援者避難支援計画」に基づき、災害時に自ら避難することのできない要支援者が、迅速かつ安全に避難することができるような体制を整備する。						事業概要	災害時要支援者リストを更新するとともに、個別避難計画の提出に向けた周知・啓発を行い、個別避難計画提出者数の増加を図る。							

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）						令和4年度	要支援者リストを更新するとともに、町会・自治会との情報共有を促進するための働きかけを行った。 また、発災後の避難先の確保に向け、検討を行った。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費						
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等						
財源の内訳	普通建設事業費					令和5年度	要支援者に避難行動要支援個別避難計画策定の案内を発送し、要支援者リスト及び個別避難計画の更新を実施した。また、町会・自治会、民生委員・児童委員及び関係機関との情報共有や計画の活用を促進するための働きかけを行った。
	その他						
	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
一般財源						令和6年度	要支援者リストを更新するとともに、町会・自治会との情報共有及び計画の活用を促進するための働きかけを行う。 また、発災後の避難先の確保に向け、検討を行う。
職員数（人／年）		0.20	0.20	0.20	0.20		
職員人件費（B）		1,498,118	1,514,000	1,457,589	1,526,200		
総事業費（A+B）		1,498,118	1,514,000	1,457,589	1,526,200		
人件費率（B/（A+B））		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—		—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
要支援者リストの更新	回	計画	1	1	要支援者避難支援個別計画書提出者数	人	目標	240	260
		実績	1	1			実績	382	424
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	本田
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☒ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☒ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☒ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☒ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		■ B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	要支援者リスト及び個別避難計画の更新、関係機関との情報共有など、順調に実施できた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☒ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		□ やや偏りがある	● 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	● 受益者負担がない
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	避難行動要支援者避難支援計画に基づく要支援者のうち、特に福祉的な配慮が必要な方を受け入れる施設・設備、支援体制の整備に課題がある。また、特定の支援者がいない要支援者の避難支援について関係機関と協議のうえ、避難支援の充実を図る必要がある。		
考えられる対応策	福祉避難所への避難を必要とする方の支援に係る体制整備を行うため、関係各課と調整を行う。 また、避難支援の充実を図るため、町会・自治会、民生委員・児童委員等地域の支援者に対し、避難支援の協力の呼びかけを行っていく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	避難行動要支援者避難支援計画に基づき、要支援者に対し個別避難計画策定の案内を実施し、要支援者リスト及び個別避難計画の更新や、関係機関と共有を図るなど、取り組みを進めることができた。 要支援者への具体的な支援については、引き続き庁内関係部署と協議する。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続		□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	□ :見直して継続		□ :他事業と統合して継続	
	> ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源 (R6年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
	労働量	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
今後の実施方針 (改善方針)	災害時に適切に要支援者リスト及び個別避難計画が活用されるよう、関係機関との連携を図るとともに、より確実な避難支援の実施について検討を行う。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)				所属コード	1502000	位置付け	■ 主要事業		総合戦略	■ 市長公約		
事務事業名	危機管理体制推進事業				部	生活安全部	実施主体	● 市	県	国	その他	
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急				課	危機管理防災課	継続年数	5年以下	6～10年	11～15年	● 16年以上
大施策(節)	2	危機に備えた体制づくり				係・担当	危機管理担当	根拠法令等	● 有 [災害対策基本法、国民保護法] 無			
基本施策	1	危機管理体制の充実				担当者名	安彦	内線	804	事業の対象	■ 全市民 ■ 市民の一部 ■ 内部職員	
予算科目	会計	01	款	3	項	5	目	1	事業	4	その他 []	
事業目的						事業概要		・危機管理指針を運用する。 ・適宜、必要に応じて危機管理指針の見直しを行う。 ・危機管理事象発生時に備え、必要な物資等の備蓄を行う。 ・業務継続計画を見直す。				

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		251,900	9,000	1,500	2,202,000	令和4年度	・危機管理指針に基づく活動を行った。 ・危機管理指針の見直しの検討を行った。 ・武力攻撃事態等発生時における情報収集及び対応を行った。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費	251,900	9,000	1,500	2,202,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等						
	普通建設事業費						
その他							
財源の内訳	国庫支出金					令和5年度	【危機管理体制推進事業】と【備蓄物資整備事業】に分離 【危機管理体制推進事業】 ・危機管理指針に基づく活動を行った。 ・危機管理指針の見直しの検討を行った。 ・武力攻撃事態等発生時における情報収集及び対応を行った。 【備蓄物資整備事業】 ・テロ、危機管理事象等に対応するための資機材の調達を行った。
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源	251,900	9,000	1,500	2,202,000		
職員数（人／年）		0.50	0.50	0.50	0.50	令和6年度	・危機管理指針に基づく活動を行う。 ・危機管理指針の見直しの検討を行う。 ・武力攻撃事態等発生に備え、資機材の調達を行う。 ・武力攻撃事態等発生時における情報収集及び対応を行う。
職員人件費（B）		3,745,296	3,785,000	3,726,744	3,804,500		
総事業費（A+B）		3,997,196	3,794,000	3,728,244	6,006,500		
人件費率（B/（A+B））		93.7%	99.8%	100.0%	63.3%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	16.7%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	神原
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	国民保護に関する八潮市計画を必要に応じて見直すなど、危機管理指針及び国民保護計画に基づき、危機事象発生に備えた準備が進められている。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい		● 余地がある	● 余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		● やや偏りがある	● 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		● 余地がない	● 受益者負担がない
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	危機管理指針に基づき、各事象ごとの危機発生時の個別マニュアル等の整備充実が必要である。また、日頃より危機管理指針について、点検を行う必要がある。		
	各事象ごとの個別マニュアルを確認するとともに、危機管理体制の充実を図る必要がある。また、危機管理指針を必要に応じて修正する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	危機管理指針に基づき、危機事象発生に備え準備している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 ● :休止・廃止 ● :終了・完了 ● :見直して継続 ● :他事業と統合して継続			
	> ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源 (R6年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針 (改善方針)	危機管理事象発生時に備え、危機管理指針や国民保護計画に基づき、危機管理体制の充実を図る。また、指針や計画は必要に応じて変更を行う。 また、令和6年度は、武力攻撃等の事態に備えて特殊標章や身分証明書の調達を行う。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)				所属コード	1305000	位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約				
事務事業名	新型インフルエンザ等対策推進事業				部	健康福祉部		実施主体	● 市	県	国	その他			
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急				課	健康増進課		継続年数	● 5年以下	6～10年	11～15年	16年以上		
大施策(節)	2	危機に備えた体制づくり				係・担当	感染症予防担当		根拠法令等	● 有 [新型インフルエンザ等対策特別措置法]			無		
基本施策	2	感染症対策の推進				担当者名	依田	内線	476	事業の対象	■ 全市民			市民の一部	内部職員
予算科目	会計		款		項		目		事業	その他 []					
事業目的	新型インフルエンザ及び全国のかつ急速なまん延のおそれのある新感染症対策のために、関係機関と連携を図り、新型インフルエンザ等の発生時に迅速な対応ができる体制づくりを推進する。							事業概要	これまでの新型コロナウイルス感染症に係る経緯を踏まえ、新型インフルエンザ等の発生時に迅速な対応ができるよう、感染防護具の備蓄等を進める。 併せて、市民に対し基本的な感染症対策について周知するなど、新型インフルエンザ等の対策を推進する。						

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		946,220	659,000	521,198	686,000	令和4年度	・新型コロナウイルスを含む感染症まん延防止のため、感染症対策物品（アルコール等）を購入し、感染対策防止を実施した。 ・新型インフルエンザ等対策業務継続計画書及び新型インフルエンザ等に係る住民接種の手引きの作成に向けた情報収集等を行った。 ・新型インフルエンザ等の発生に備え、職員が使用する感染症対策物品（感染症防護セット、N95マスク、ディスポ手袋、手指消毒剤、予防内服薬、アイソレーションガウン、パルスオキシメーター）の備蓄を行った。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費	946,220	659,000	521,198	686,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等						
	普通建設事業費						
その他						令和5年度	・新型インフルエンザ等の感染症発生に備え、職員が使用する感染症対策物品（感染症防護セット、サージカルマスク、N95マスク、ディスポ手袋、ディスポキャップ、手指消毒剤、予防内服薬）の備蓄を行った。 ・新型インフルエンザ等対策業務継続計画書及び新型インフルエンザ等に係る住民接種の手引きの作成に向けた検討、調査研究を行った。
財源の内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源	946,220	659,000	521,198	686,000		
職員数（人／年）		0.45	0.45	0.45	0.45	令和6年度	・新型インフルエンザ等の感染症発生に備え、職員が使用する感染症対策物品（感染症防護セット、サージカルマスク、N95マスク、ディスポ手袋、ディスポキャップ、手指消毒剤、予防内服薬）の備蓄を継続する。 ・新型インフルエンザ等対策業務継続計画書及び新型インフルエンザ等に係る住民接種の手引きの作成に向けた検討、調査研究を行う。
職員人件費（B）		3,370,766	3,406,500	3,279,576	3,433,950		
総事業費（A+B）		4,316,986	4,065,500	3,800,774	4,119,950		
人件費率（B/（A+B））		78.1%	83.8%	86.3%	83.3%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	79.1%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
新型インフルエンザ等対策行動計画の見直し		計画	—	—	新型インフルエンザ等対策の実施		目標	—	—
		実績	—	—			実績	—	—
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		布施	
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策として、現在の備蓄品の在庫状況を見ながら計画的に備蓄を行った。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	
余地が全くない			
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	
● 偏りがない		非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	
受益者負担がない		● 非該当	
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	・ 新型コロナウイルス等の発生時における、迅速な対応ができる体制づくりを構築する上で、庁内関係課や関係機関との具体的な連携方法を検討する必要がある。 ・ 新型コロナウイルス感染症等新感染症の拡大期においては、感染症対策物品の備蓄の確保が難しいため、計画的に備蓄及び在庫管理を行う必要がある。		
	・ 新型コロナウイルス等対策業務継続計画書及び新型コロナウイルス等に係る住民接種の手引きを作成する。 ・ 感染症対策物品の備蓄計画を見直し、かつ、備蓄数を拡大することで、平時に必要な数量を十分に確保する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	備蓄品の使用期限を確認し、在庫管理を行うとともに計画的に備蓄を行った。また、新型コロナウイルス等についても、新型コロナウイルス対策業務継続計画を参考に、対応を継続して検討していくこととした。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 :休止・廃止 :終了・完了 :見直して継続 :他事業と統合して継続			
	> ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	新型コロナウイルス等対策業務継続計画書及び新型コロナウイルス等に係る住民接種の手引き作成に向けた具体的検討を行う。また、感染症対策物品の備蓄については、計画的な購入と在庫管理を行う。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)				所属コード	1305000	位置付け		主要事業		総合戦略	■	市長公約	
事務事業名	新型コロナウイルス対策事業				部	健康福祉部		実施主体	●市	県	国	その他	
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急			課	健康増進課		継続年数	●5年以下	6～10年	11～15年	16年以上	
大施策(節)	2	危機に備えた体制づくり			係・担当	感染症予防担当		根拠法令等	●有	[新型インフルエンザ等対策特別措置法]			無
基本施策	2	感染症対策の推進			担当者名	依田	内線	476	事業の対象	■全市民	市民の一部	内部職員	
予算科目	会計	01	款	4	項	1	目	5	事業	1	その他 []		
事業目的	新型コロナウイルス感染症に関する様々な情報発信、感染防止対策により、市民の不安の軽減を図るとともに感染拡大防止を図る。						事業概要	新型コロナウイルス感染症に関する様々な情報発信、感染防止対策、感染者等に対する支援を行う。					

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		232,655,415	3,767,000	80,000		令和4年度	- ホームページ、チラシの配布などを通じて情報発信を行った。 - 衛生物品を購入した。 - 県と新型コロナウイルス感染症の自宅療養者に係る連携事業を実施した。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費	6,449,111	2,807,000				
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	226,206,304	960,000	80,000			
	普通建設事業費						
財源の内訳	その他					令和5年度	- ホームページ、チラシの配布などを通じて必要な情報発信を行った。 - 新型コロナウイルス感染症が5類感染症へと移行することを踏まえ、実施体制の見直しを図り、本来の感染対策(新型インフルエンザ等対策)へ引き継いだ。
	国庫支出金	200,350,168					
	県支出金						
	市債						
職員数（人／年）	その他					令和6年度	
	一般財源	32,305,247	3,767,000	80,000			
職員数（人／年）		3.00	3.00	3.00			
職員人件費（B）		22,471,773	22,710,000	21,863,841	0		
総事業費（A+B）		255,127,188	26,477,000	21,943,841	0		
人件費率（B/（A+B））		8.8%	85.8%	99.6%			
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	2.1%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		布施	
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		● B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	活動指標の目標を達成した		成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	新型コロナウイルス感染症の感染状況は流動的であり、活動指標・成果指標は設定しがたいが、その時々に応じて求められる情報提供や事業などを実施することができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	
C:余地が全くない			
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他			

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	
偏りがない		● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		● 余地がない	
受益者負担がない		非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
課題はほとんどない		● ある程度課題がある	
大きな課題がある			
課題	新型コロナウイルス感染症の感染状況は流動的であり、見通しを立てることが困難。		
考えられる対応策	その時々に応じて対応していく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	新型コロナウイルス感染症の感染状況は流動的であり、活動指標・成果指標は設定しがたいが、その時々に応じて求められる情報提供や事業などを実施することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	:現状のまま継続		:休止・廃止		●:終了・完了	
	:見直して継続		:他事業と統合して継続			
→ ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他						
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	現状維持	● 削減		
	労働量	増加	現状維持	● 削減		
今後の実施方針(改善方針)	新型コロナウイルス感染症が定期予防接種のB類へと位置づけられたことから、予算上の事業としては令和5年度をもって終了とし、本来の感染症対策・新型インフルエンザ等対策の中で取り組む。					

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1502500		位置付け		■ 主要事業		■ 総合戦略		■ 市長公約					
事務事業名		防犯活動普及事業								部		生活安全部		実施主体		● 市		県		国		その他			
施策の柱(章)		3		防災・防犯・消防・救急						課		交通防犯課		継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		● 16年以上			
大施策(節)		3		犯罪のない安全で安心なまちづくり						係・担当		交通・防犯担当		根拠法令等		● 有		[八潮市防犯のまちづくり推進条例]						無	
基本施策		1		防犯力の強化						担当者名		那須		内線		308		事業の対象		■ 全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目		会計		01		款		3		項		5		目		1		事業		2		その他		[]	
事業目的		犯罪の未然防止や暴力排除の運動によって、市民の安全・安心を確保する。										事業概要		防犯協会を通じて防犯対策の促進を図る。 自主防犯組織の育成、支援を行い地域の防犯力の強化を図る。 オウム真理教対策を推進する。 暴力排除、暴力団排除を推進する。 犯罪の起きにくいまちづくり（防犯環境設計）を推進する。											

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		3,398,799	3,501,000	3,313,034	3,672,000	令和4年度	・防犯パトロール用品を貸与　32団体 ・八潮駅前街頭キャンペーン及び戸別訪問を実施 ・地域安全大会を開催（草加市中央公民館） ・新型コロナウイルス感染症の影響により、オウム真理教に対する抗議行動は中止となったが、退去要請書は提出 ・青色回転パトロール車の貸出
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費	1,429,849	1,502,000	1,407,906	1,634,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	1,968,950	1,999,000	1,905,128	2,038,000		
	普通建設事業費						
その他					令和5年度	・自主防犯組織を対象とした防犯関係研修会を開催 ・防犯パトロール用品を貸与　28団体 ・八潮駅前街頭キャンペーンを実施 ・地域安全大会を開催（八潮メセナ） ・オウム真理教対策事業を実施（抗議行動1回） ・青色回転パトロール車の貸出	
財源の内訳	国庫支出金						
	県支出金	217,000	230,000	195,000			230,000
	市債						
	その他						
	一般財源	3,181,799	3,271,000	3,118,034			3,442,000
	職員数（人／年）	0.35	0.35	0.35			0.35
職員人件費（B）	2,621,707	2,649,500	2,608,720	2,663,150			
総事業費（A+B）	6,020,506	6,150,500	5,921,754	6,335,150			
人件費率（B／（A+B））	43.5%	43.1%	44.1%	42.0%			
予算執行率（職員人件費除く）	—	—	94.6%	—			

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
防犯街頭キャンペーン（戸別訪問を含む）	回	計画	6	6	防犯団体数（活動）	組	目標	48	48
		実績	6	4			実績	37	36
		計画			犯罪認知件数	件	目標	1,000件以下	1,000件以下
		実績					実績	841	1,025

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	菊名
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☒ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☒ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入) 主として自転車盗が増加したことで、犯罪認知件数が増加した。防犯に関する活動については、戸別訪問は中止したが、より多くの市民に周知できる街頭キャンペーンを予定よりも多く実施したため、目標の達成度としては概ね達成したと判断した。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☒ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☒ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか	
	☐ 偏りがある ☐ やや偏りがある ● ☐ 偏りがない ☐ 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	● 余地がある ☐ 余地がない ☐ 受益者負担がない ☐ 非該当
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☒ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	☐ 課題はほとんどない	● ☐ ある程度課題がある	☐ 大きな課題がある
考えられる対応策	犯罪認知件数が、昨年と比較して増加している。また、特殊詐欺の被害も後を絶たない状況が続いている。 防災行政無線や840メールなどを活用して、継続的に情報提供を行う。 また、草加警察署管内関係団体と連携し、街頭キャンペーンや青色回転灯パトロール車による呼びかけを強化するとともに、自主防犯団体への支援も継続し、防犯意識の醸成を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	犯罪認知件数は、令和4年と比較して増加してしまっただが、事業全体としては順調に進められたことから、総合評価としては概ね順調と評価した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	☒ :現状のまま継続 ☐ :休止・廃止 ☐ :終了・完了 ☐ :見直して継続 ☐ :他事業と統合して継続
	→ ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他
経営資源(R6年度比)	事業費 ☐ 増加 ● ☐ 現状維持 ☐ 削減 労働量 ☐ 増加 ● ☐ 現状維持 ☐ 削減
	今後の実施方針(改善方針) 犯罪の手口が巧妙化し、インターネットを利用した犯罪も増加している。よって、草加警察署をはじめ防犯協会や自主防犯団体などの関係団体と協力して市民に対する周知・啓発を行い、一層の防犯意識の醸成を図る。 また、令和5年は自転車盗が急増したことから、自転車盗に対する啓発活動を行う。

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1502500		位置付け		■ 主要事業		■ 総合戦略		■ 市長公約					
事務事業名		防犯施設整備事業								部		生活安全部		実施主体		● 市		県		国		その他			
施策の柱(章)		3		防災・防犯・消防・救急						課		交通防犯課		継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		● 16年以上			
大施策(節)		3		犯罪のない安全で安心なまちづくり						係・担当		交通・防犯担当		根拠法令等		● 有 [八潮市防犯灯設置及び管理補助金交付要綱]						無			
基本施策		2		防犯施設の整備						担当者名		那須		内線		308		事業の対象		■ 全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目		会計		01		款		3		項		5		目		1		事業		3		事業の対象		その他 []	
事業目的		防犯灯を設置し、夜間の犯罪等を未然に防止する。また、防犯カメラを設置し、犯罪の抑止を図る。さらに、防犯環境設計の考えに基づき、犯罪の起きにくいまちづくりを促進する。										事業概要		町会自治会が設置管理する防犯灯に対し、設置は3分の2上限6万円（LED灯の場合8万円を限度に全額）、修繕は3分の2上限2万円、電気料は全額を補助する。											

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		32,030,533	31,193,000	31,810,811	37,844,000	令和4年度	・町会自治会からの申請に基づき、防犯灯の新設、修繕及び電気料に対する補助金を交付。新設灯数40灯 ・刑事訴訟法に基づき警察に対して防犯カメラの画像を提供した。 ・犯罪抑止となる防犯カメラを適切に維持管理するため、点検業務を実施した。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費	2,691,096	3,010,000	2,832,238	8,659,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	28,085,437	28,183,000	28,978,573	29,185,000		
	普通建設事業費	1,254,000	0	0	0		
その他						令和5年度	・町会自治会からの申請に基づき、防犯灯の新設、修繕及び電気料に対する補助金を交付。新設灯数46灯 ・刑事訴訟法に基づき警察に対して防犯カメラの画像を提供した。 ・犯罪抑止となる防犯カメラを適切に維持管理するため、点検業務を実施した。 ・防犯カメラ全102台のうち56台をクラウド化した。
財源の内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
一般財源		32,030,533	31,193,000	31,810,811	37,844,000	令和6年度	・町会自治会からの申請に基づき、防犯灯の新設、修繕及び電気料に対する補助金を交付予定。新設灯数40灯（予定） ・警察から刑事訴訟法に基づき防犯カメラの画像提供依頼があった場合、適切に対応していく。 ・犯罪抑止となる防犯カメラを適切に維持管理するため、点検業務を予定。
職員数（人／年）		0.60	0.60	0.60	0.60		
職員人件費（B）		4,494,355	4,542,000	4,472,092	4,565,400		
総事業費（A+B）		36,524,888	35,735,000	36,282,903	42,409,400		
人件費率（B/（A+B））		12.3%	12.7%	12.3%	10.8%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	102.0%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
防犯灯新設（更新数）	灯	計画	40（50）	40（50）	全防犯灯数	灯	目標	3620	3660
		実績	40（141）	46（139）			実績	3515	3561
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		菊名
当該事務事業について市が関与する必要性		
	A:非常に高い	● B:高い
	C:ある程度認められる	
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	その他	

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度		
	● A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)
	C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	
	■ 成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)	
	町会自治会への防犯灯に関する補助を確実に実施したことで、LED化への更新も順調に進み、明るいまちづくりが促進されていることから、目標は達成したと判断した。	

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
	余地が大きい	● 余地がある
	余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■ 成果を高める工夫が考えられる	
	その他	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか				
	偏りがある	やや偏りがある	● 偏りがない	非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地				
	● 余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる			
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している			
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている			
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	防犯灯の管理体制について、町会自治会でばらつきがある。		
	防犯灯の位置を確認する必要性を町会自治会に理解してもらい、計画的な調査の実施を依頼する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆：概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆：遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	防犯カメラ全102台のうち56台をクラウド化し、事務効率が向上したことや、防犯灯の整備が促進されていることから、総合評価として順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	：休止・廃止	：終了・完了
	：見直して継続	：他事業と統合して継続	
	→ 重点化(拡充) 手段を改善 効率・簡素化 その他		
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	残る46台のカメラについても、耐用年数を過ぎたものが多くなっている。また、警察からの映像提供依頼が増えていることから、防犯カメラをクラウド化して事務改善する。更新にあたっては、保守点検を含めたリース方式を検討する。		

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)				所属コード	1502500		位置付け	☒ 主要事業 ☐ 総合戦略 ☒ 市長公約		
事務事業名	警察署・交番設置促進事業			部	生活安全部		実施主体	☒ 市 ☐ 県 ☐ 国 ☐ その他		
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急		課	交通防犯課		継続年数	☐ 5年以下 ☐ 6～10年 ☐ 11～15年 ☒ 16年以上		
大施策(節)	3	犯罪のない安全で安心なまちづくり		係・担当	交通・防犯担当		根拠法令等	☒ 有 [] ☒ 無		
基本施策	3	警察署・交番の誘致		担当者名	那須	内線	308	事業の対象	☒ 全市民 ☐ 市民の一部 ☐ 内部職員	
予算科目	会計	01	款	3	項	5	目	1	事業	5
事業目的	警察署が市内にあることにより、交通事故や犯罪の抑止、安全対策の強化、市民への安心感などの効果が考えられることから、埼玉県及び埼玉県警察に警察署の設置等を要望するものである。					事業概要	埼玉県や埼玉県警察に対し、警察署の設置、交番の設置、警察官の増員を要望する。また、八潮市警察署誘致活動研究会と連携しながら調査研究に努める。			

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		1,500	20,000	10,865	20,000	令和4年度	八潮市警察署誘致活動研究会の委員に書面で活動内容を報告。県知事、県警本部長に対して、警察署の誘致等について要望活動を実施。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費	1,500	20,000	10,865	20,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等						
財源の内訳	普通建設事業費					令和5年度	八潮市警察署誘致活動研究会の委員に書面で活動内容を報告。県知事、県警本部長に対して、警察署の誘致等について要望活動を実施。
	その他						
	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
一般財源		1,500	20,000	10,865	20,000	令和6年度	八潮市警察署誘致活動研究会を開催予定。県知事、県警本部長に対して、警察署の誘致等について要望活動を実施予定。
職員数（人／年）		0.20	0.20	0.20	0.20		
職員人件費（B）		1,498,118	1,514,000	1,490,697	1,521,800		
総事業費（A+B）		1,499,618	1,534,000	1,501,562	1,541,800		
人件費率（B/（A+B））		99.9%	98.7%	99.3%	98.7%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	54.3%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
研究会開催数	回	計画	1	1			目標		
		実績	0	0			実績		
要望回数	回	計画	1	1			目標		
		実績	1	1			実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		菊名
当該事務事業について市が関与する必要性		
☒ A:非常に高い ☐ B:高い ☐ C:ある程度認められる		
判断理由	☐	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
	☒	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
	☐	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
	☐	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある
	☐	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
	☐	その他

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度		
☐ A:達成した(100%) ☒ B:概ね達成できた(80%以上) ☐ C:達成できなかった(80%未満)		
判断理由	☐	活動指標の目標を達成した
	☐	成果指標の目標を達成した
	☐	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)	
	活動指標の1つである研究会の開催は、新型コロナウイルスが5類感染症に移行したものの、依然として感染者数が増加傾向にあったことから、書面による報告となってしまったが、県知事及び県警本部長に対する要望活動は実施したことから、目標は概ね達成できたと判断した。	

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
☐ 余地が大きい ☐ 余地がある ☒ 余地が全くない		
判断理由	☐	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	☐	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	☐	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	☐	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	☐	成果を高める工夫が考えられる
	☐	その他

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
☐ 偏りがある ☐ やや偏りがある ☒ 偏りがない ☐ 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
☐ 余地がある ☐ 余地がない ☒ 受益者負担がない ☐ 非該当			
判断理由	☐	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	☐	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	☐	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	☐	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	☐ 課題はほとんどない	☒ ある程度課題がある	☐ 大きな課題がある
考えられる対応策	警察官の定数が増員されないことから、新設の警察署を誘致するには時間がかかる。		
考えられる対応策	県知事及び県警本部長に対し警察署の誘致と併せて警察官の増員について継続的に要望し、必要性を訴えていく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆ 遅れ	警察署以外にも新たに交番を設置して、体感治安の向上を図りたいが、警察官の人数に限りがあり、具体的な議論とならないため、遅れていると判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	☒ :現状のまま継続 ☐ :休止・廃止 ☐ :終了・完了 ☐ :見直して継続 ☐ :他事業と統合して継続			
	→ ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源(R6年度比)	事業費	☐ 増加 ☒ 現状維持 ☐ 削減		
	労働量	☐ 増加 ☒ 現状維持 ☐ 削減		
今後の実施方針(改善方針)	警察署の誘致を実現させるため、将来的には市民主体の活動を展開する協議会を設立し、市民総ぐるみの活動を展開していく。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)				所属コード	1502000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	広域消防推進事業				部	生活安全部		実施主体	● 市	県	国	その他	
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急				課	危機管理防災課		継続年数	5年以下	● 6～10年	11～15年	16年以上
大施策(節)	4	市民を守るまちづくり				係・担当	危機管理担当		根拠法令等	● 有 [消防組織法] 無			
基本施策	1	消防体制の強化				担当者名	安彦	内線	804	事業の対象	全市民 市民の一部 内部職員		
予算科目	会計	01	款	9	項	1	目	1	事業	1	■ その他 [草加八潮消防組合]		
事業目的	平成27年10月に草加八潮消防組合が設立され、平成28年4月1日に草加八潮消防局が発足した。適正な草加八潮消防組合の運営を目的として負担金を支出する。						事業概要	・草加八潮消防組合との連絡調整 ・負担金の支出及び精算事務 ・草加八潮消防組合運営事業負担金（共通経費）・草加八潮消防組合運営事業負担金（単独経費）・消防団事業負担金（単独経費）・消防庁舎整備事業負担金（単独経費）・消防水利整備事業負担金（単独経費）					

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費（A）		1,017,558,000	1,063,057,000	1,063,057,000	1,129,005,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	1,017,558,000	1,063,057,000	1,063,057,000	1,129,005,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	1,017,558,000	1,063,057,000	1,063,057,000	1,129,005,000
職員数（人／年）		0.30	0.30	0.30	0.30
職員人件費（B）		2,247,177	2,271,000	2,186,384	2,289,300
総事業費（A+B）		1,019,805,177	1,065,328,000	1,065,243,384	1,131,294,300
人件費率（B/（A+B））		0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	100.0%	—

事業の実施状況（見込み）	
令和4年度	・草加八潮消防組合における消防体制の強化及び救急救助体制の充実、また、消防団を中核とした地域消防力の向上を図るため、草加八潮消防組合に対し負担金を支出し、支援に努めた。 ・草加八潮消防組合運営事業負担金（共通経費） 916,721,000円 ・草加八潮消防組合運営事業負担金（単独経費） 21,471,000円 ・消防団事業負担金（単独経費） 54,854,000円 ・消防庁舎整備事業負担金（単独経費） 3,633,000円 ・消防水利整備事業負担金（単独経費） 20,879,000円
令和5年度	・草加八潮消防組合における消防体制の強化及び救急救助体制の充実、また、消防団を中核とした地域消防力の向上を図るため、草加八潮消防組合に対し負担金を支出し、支援に努めた。 ・草加八潮消防組合運営事業負担金（共通経費） 956,804,000円 ・草加八潮消防組合運営事業負担金（単独経費） 4,139,000円 ・消防団事業負担金（単独経費） 67,977,000円 ・消防庁舎整備事業負担金（単独経費） 4,522,000円 ・消防水利整備事業負担金（単独経費） 29,615,000円
令和6年度	・草加八潮消防組合における消防体制の強化及び救急救助体制の充実、また、消防団を中核とした地域消防力の向上を図るため、草加八潮消防組合に対し負担金を支出し、支援に努める。 ・草加八潮消防組合運営事業負担金（共通経費） 989,722,000円 ・草加八潮消防組合運営事業負担金（単独経費） 3,976,000円 ・消防団事業負担金（単独経費） 63,365,000円 ・消防庁舎整備事業負担金（単独経費） 5,508,000円 ・消防水利整備事業負担金（単独経費） 66,434,000円

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	神原
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		■ B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	「草加市・八潮市広域消防運営計画」に基づく、効率的な消防体制及び救急救助体制の充実・強化に関し支援することができている。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		■ 余地がある	● 余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		■ やや偏りがある	□ 偏りがない
			● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		■ 余地がない	□ 受益者負担がない
			● 非該当
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題	課題はほとんどない ● ある程度課題がある □ 大きな課題がある
考えられる対応策	災害発生時の対応について、消防組合とさらなる連携強化が必要である。 日頃から、消防組合各担当と連携を密にし、また、防災訓練等を通じて連携の強化を推進する。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	「草加市・八潮市広域消防運営計画」に基づき、事務の連携及び支援について適切に行っている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
→ ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源 (R6年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持
	労働量	● 増加	□ 現状維持
今後の実施方針 (改善方針)	・ 広域消防運営計画に基づき、草加八潮消防組合との連携及び消防体制充実のための支援を実施するとともに、災害発生時等において、草加八潮消防組合と連携して災害対応が図れるよう、協力体制を強化する。 ・ 消防組合が予定している八潮消防署南分署建設に向けて、協力して進める。		

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)				所属コード	1502500	位置付け	■ 主要事業	■ 総合戦略	市長公約			
事務事業名	交通安全指導・教育事業				部	生活安全部	実施主体	● 市	県	国	その他	
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急				課	交通防犯課	継続年数	5年以下	6～10年	11～15年	● 16年以上
大施策(節)	5	交通事故のない安全で安心なまちづくり				係・担当	交通・防犯担当	根拠法令等	● 有 [八潮市交通指導員の設置及び運営に関する規則] 無			
基本施策	1	交通安全意識の高揚				担当者名	那須	内線	308	事業の対象	■ 全市民 ■ 市民の一部 ■ 内部職員	
予算科目	会計	01	款	3	項	5	目	2	事業	3	その他 []	
事業目的	交通安全教室や登下校時の見守り活動を通して交通安全に関する正しい知識を身につけさせて交通事故を未然に防止する。						事業概要	・幼稚園及び保育所においては正しい道路の渡り方を、小学校及び中学校においては正しい自転車の乗り方を、高齢者施設においては交通ルールの再確認を中心に交通安全教室を実施する。 ・通学路の主要な交差点等において交通指導員が子どもたちの安全を確保するため見守りを行う。また、併せて交通指導を行う。				

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		14,121,203	16,929,000	15,188,304	19,515,000	令和4年度	・交通安全教室①幼児対象：14回、1,023人②児童対象：10回、1,616人③生徒対象（スケアード）：2回、527人④高齢者対象：2回、39人 ・自転車シミュレーター4回、31人 ・交通指導員：33人、立哨率96%
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費	1,482,313	1,739,000	1,488,014	2,373,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	12,638,890	15,190,000	13,700,290	17,142,000		
	普通建設事業費						
	その他					令和5年度	・交通安全教室①幼児対象：15回、1,329人②児童対象：10回、3,935人③生徒対象（スケアード）：2回、1,090人④高齢者対象：8回、100人 ・自転車シミュレーター3回、30人 ・交通指導員：34人、立哨率97%
財源の内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
一般財源		14,121,203	16,929,000	15,188,304	19,515,000	令和6年度	・交通安全教室（予定）①幼児対象：15回、1,000人②児童対象：10回、1,500人③生徒対象（スケアード）：2回、1,000人④高齢者対象：10回、100人 ・自転車シミュレーター3回、30人予定 ・交通指導員：34人、立哨率95%予定
職員数（人／年）		0.60	0.60	0.60	0.60		
職員人件費（B）		4,494,355	4,542,000	4,472,092	4,565,400		
総事業費（A+B）		18,615,558	21,471,000	19,660,396	24,080,400		
人件費率（B／（A+B））		24.1%	21.2%	22.7%	19.0%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	89.7%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
交通安全教室開催数	回	計画	46	46	交通安全教室参加者数	人	目標	8,000	8,000
		実績	32	38			実績	3,236	6,484
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	菊名
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☒ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度	
☐ A:達成した(100%) ☒ B:概ね達成できた(80%以上) ☐ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入) 新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、小学校の交通安全教室も全学年で行われる学校が増えたが、参加者数は完全には戻らず、成果指標を達成できなかった。しかしながら参加者数は着実に増えており、高齢者を対象とする教室を多く開催することができたことから、指標に現れない目標を達成したと判断した。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
☐ 余地が大きい ☒ 余地がある ☐ 余地が全くない	
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☒ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☒ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか	
☐ 偏りがある ☐ やや偏りがある ☒ 偏りがない ☐ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
☐ 余地がある ☒ 余地がない ☐ 受益者負担がない ☐ 非該当	
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	☐ 課題はほとんどない	☒ ある程度課題がある	☐ 大きな課題がある
考えられる対応策	交通安全教室への協力団体の会員数が減少しており、事業への協力が困難な場合がある。		
考えられる対応策	交通安全教室の内容や実施方法の変更を検討するとともに、協力団体の活動をPRする。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	新型コロナウイルス感染症の影響で下がっていた交通安全教室参加者数が、目標には達していないながらも回復傾向にあり、また高齢者を対象とする交通安全教室を多く開催できたことから、総合評価としては概ね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	☒ :現状のまま継続 ☐ :休止・廃止 ☐ :終了・完了 ☐ :見直して継続 ☐ :他事業と統合して継続			
	☒ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源(R6年度比)	事業費	☐ 増加	☒ 現状維持	☐ 削減
	労働量	☐ 増加	☒ 現状維持	☐ 削減
今後の実施方針(改善方針)	令和6、7年度は八潮市が交通安全子供自転車大会の事務局を務めることから、「自転車競技を通じて、小学生に自転車の安全な乗り方に関する知識と技能を身に付けてもらうとともに、交通安全の意識を高め交通事故を防止する」という大会の目的を達成できるように活動する。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)				所属コード	1502500	位置付け	■ 主要事業	総合戦略	市長公約			
事務事業名	交通安全運動推進事業			部	生活安全部	実施主体	● 市	県	国	その他		
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急			課	交通防犯課	継続年数	5年以下	6～10年	11～15年	● 16年以上	
大施策(節)	5	交通事故のない安全で安心なまちづくり			係・担当	交通・防犯担当	根拠法令等	● 有 [八潮市交通安全対策協議会規則]			無	
基本施策	1	交通安全意識の高揚			担当者名	那須	内線	308	事業の対象	■ 全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	5	目	2	事業	2	その他	[]
事業目的	交通事故の防止、とりわけ自転車による交通事故を防止するため、「八潮市自転車の安全な利用の促進に関する条例」を施行し、関係機関と連携しながら総合的な安全対策を実施する。					事業概要	- 交通安全団体に対し、補助金を交付し活動を支援する。 - 年4回の街頭キャンペーン(春夏秋冬)を実施し、交通安全の普及啓発に努める。 - 交通安全大会を開催し、交通安全意識の醸成を図る。 - 自転車用ヘルメットの購入費の一部を補助し、自転車用ヘルメットの着用を促進する。					

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		1,933,411	2,902,000	3,158,324	3,245,000	令和4年度	・補助金の交付（交通指導員：144,000円、母の会：120,000円、交通安全協会八潮3支部：240,000円） ・街頭キャンペーン（春・夏・秋・冬） ・自転車用ヘルメットの購入費を補助 子ども66人 高齢者14人 147,600円 ・自転車保険の加入を促進（窓口及び電話等で保険相談を受付）
事業費の内訳	委員報酬	176,000	520,000	328,000	436,000		
	物件費	602,431	820,000	618,444	818,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	1,154,980	1,562,000	2,211,880	1,991,000		
	普通建設事業費						
その他						令和5年度	・補助金の交付（交通指導員：144,000円、母の会：120,000円、交通安全協会八潮3支部：240,000円） ・街頭キャンペーン（春・夏・秋・冬） ・自転車用ヘルメットの購入費を補助 全年齢480人 851,400円 ・自転車保険の加入を促進（窓口及び電話等で保険相談を受付） ・交通安全大会：草加市で開催
財源の内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源	1,933,411	2,902,000	3,158,324	3,245,000		
職員数（人／年）		0.50	0.50	0.50	0.50		
職員人件費（B）		3,745,296	3,785,000	3,726,744	3,804,500		
総事業費（A+B）		5,678,707	6,687,000	6,885,068	7,049,500		
人件費率（B/（A+B））		66.0%	56.6%	54.1%	54.0%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	108.8%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
街頭キャンペーン回数	回	計画	4	4	人身交通事故件数	件	目標	320以下	320以下
		実績	4	4			実績	215	202
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		菊名
当該事務事業について市が関与する必要性		
☒ A:非常に高い ☐ B:高い ☐ C:ある程度認められる		
判断理由	☐	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
	☒	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
	☐	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
	☐	市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
	☐	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
	☐	その他

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度		
☒ A:達成した(100%) ☐ B:概ね達成できた(80%以上) ☐ C:達成できなかった(80%未満)		
判断理由	☒	活動指標の目標を達成した
	☒	成果指標の目標を達成した
	☐	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)	
	関係団体で行う街頭キャンペーンを4回実施し、人身交通事故件数も減少しているため、目標の達成度としては達成したと判断した。	

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
☐ 余地が大きい ☒ 余地がある ☐ 余地が全くない		
判断理由	☐	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	☐	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	☐	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	☒	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	☒	成果を高める工夫が考えられる
	☐	その他

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
☐ 偏りがある ☐ やや偏りがある ☒ 偏りがない ☐ 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
☐ 余地がある ☐ 余地がない ☒ 受益者負担がない ☐ 非該当			
判断理由	☐	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	☐	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	☐	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	☐	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	☐ 課題はほとんどない	☒ ある程度課題がある	☐ 大きな課題がある
考えられる対応策	第11次八潮市交通安全計画では、目標として市内の交通死亡事故を0件としているが、令和5年中に1件発生してしまった。 統計数値などを用いた交通事故に関する情報の発信や街頭キャンペーンを通して、交通ルールの順守と交通安全意識の醸成を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	人身交通事故件数等については着実に減少している反面、交通死亡事故が起きてしまったことや、自転車用ヘルメットの着用が十分でないことから、総合評価としては、概ね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	☒ :現状のまま継続 ☐ :休止・廃止 ☐ :終了・完了 ☐ :見直して継続 ☐ :他事業と統合して継続			
	→ ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源 (R6年度比)	事業費	☐ 増加 ☒ 現状維持 ☐ 削減		
	労働量	☐ 増加 ☒ 現状維持 ☐ 削減		
今後の実施方針 (改善方針)	交通事故に関する情報の発信や街頭キャンペーンの充実を図る。また、自転車用ヘルメット着用の普及を進めるため、補助金制度の周知徹底を図る。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)				所属コード	1502500		位置付け			主要事業			総合戦略			市長公約			
事務事業名	放置自転車対策事業				部	生活安全部		実施主体	●市		県		国		●その他				
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急				課	交通防犯課		継続年数	5年以下		6～10年		11～15年		●16年以上			
大施策(節)	5	交通事故のない安全で安心なまちづくり				係・担当	防犯担当		根拠法令等	●有		[八潮市自転車駐車場設置及び管理条例]						無	
基本施策	2	交通安全施設の整備				担当者名	那須		内線	308		事業の対象	■全市民		市民の一部		内部職員		
予算科目	会計	01	款	3	項	5	目	2	事業	6	その他 []								
事業目的	・主要なバス停留所に設置している自転車駐車場を適切に管理し、交通利便性の向上を図る。 ・八潮駅周辺に自転車が放置されないように案内誘導するとともに、一定時間放置された自転車を撤去・保管するなど、駅周辺の安全で快適な道路交通環境を確保する。								事業概要	・大瀬、南川崎、中馬場、木曽根にある自転車駐車場の管理を行う。 ・八潮駅周辺における放置自転車禁止区域内の管理を行う。 ・撤去した放置自転車の保管、返還を行う。									

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）		
事業費（A）		10,771,241	10,655,000	10,466,976	11,402,000	令和4年度	・八潮駅周辺における自転車等の案内整理（週2日3時間）及び、自転車駐車場の整理（月2回） ・八潮駅周辺における放置自転車の撤去（週3日、1日2回4時間） ・撤去自転車返還業務（週4日、1日7時間）	
事業費の内訳	委員報酬							
	物件費	10,771,241	10,655,000	10,466,976	11,402,000			
	維持補修費							
	扶助費							
	補助費等							
	普通建設事業費					令和5年度	・八潮駅周辺における自転車等の案内整理（週2日3時間）及び、自転車駐車場の整理（月4回） ・八潮駅周辺における放置自転車の撤去（週3日、1日2回4時間） ・撤去自転車返還業務（週4日、1日7時間）	
財源の内訳	その他							
	国庫支出金							
	県支出金							
	市債					令和6年度	・自転車駐車場の整理（月4回）予定 ・八潮駅周辺における放置自転車の撤去（週3日、1日2回4時間）予定 ・撤去自転車返還業務（週4日、1日7時間）予定	
	その他	444,000	396,000	598,000	396,000			
	一般財源	10,327,241	10,259,000	9,868,976	11,006,000			
職員数（人／年）		0.20	0.20	0.20	0.20			
職員人件費（B）		1,498,118	1,514,000	1,490,697	1,521,800			
総事業費（A+B）		12,269,359	12,169,000	11,957,673	12,923,800			
人件費率（B／（A+B））		12.2%	12.4%	12.5%	11.8%			
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	98.2%	—			

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
撤去自転車台数	台	計画	500	500			目標		
		実績	433	525			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	菊名
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☒ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入) 新型コロナウイルス感染症が落ち着き始め、通勤通学者が増加したこと から、撤去台数もコロナ前の水準に戻りつつある。その中で、令和5年度は事 業者からの要請に応じ、放置自転車対策に関する情報提供を行うなど、事業 者と連携した放置自転車対策ができたため、目標として概ね達成できたと判 断した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい		● 余地がある	● 余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☒ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☒ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		● やや偏りがある	● 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		● 余地がない	● 受益者負担がない
判断理由	☒ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	駅利用者等が周辺店舗へ無断駐車している状況が報告されているため、各事業者の協力を得ることが課題である。 店舗利用者と無断駐車の違いがつけられる対策を事業者に講じてもらい、利用者以外の無断駐車の前車を撤去する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	事業者との連携を通して、放置自転車対策を講じることができたが、まだ駅周辺店舗の駐輪場等への無断駐車が目立つなどの問題もあるため、総合評価としては概ね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	☒ :現状のまま継続 ☐ :休止・廃止 ☐ :終了・完了 ☐ :見直して継続 ☐ :他事業と統合して継続			
	> ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源 (R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針 (改善方針)	駅周辺の店舗等に対しても自転車の無断駐車が発生しないよう、対策を講じてもらえるよう協力を求める。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)				所属コード	1502500		位置付け			主要事業			総合戦略			市長公約				
事務事業名	路上放置自動車等対策推進事業				部	生活安全部		実施主体	●市		県		国		●その他					
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急				課	交通防犯課		継続年数	5年以下		6～10年		11～15年		●16年以上				
大施策(節)	5	交通事故のない安全で安心なまちづくり				係・担当	交通・防犯担当		根拠法令等	●有 [八潮市放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例]									無	
基本施策	2	交通安全施設の整備				担当者名	那須		内線	308		事業の対象		■全市民		市民の一部		内部職員		
予算科目	会計	01	款	3	項	5	目	2	事業	5	その他 []									
事業目的	交通事故の発生要因の一つとなっている路上放置自動車を移動、撤去し、安全で快適な道路環境を確保する。							事業概要	路上放置自動車を発見(覚知)したら、速やかに自主移動(撤去)の措置を講じる。また、自主移動(撤去)が困難な場合は、十分な調査を実施したのち廃物判定委員会に諮問する。さらに、廃物判定委員会の答申を踏まえ公示などの措置を講じて適切に処理する。											

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		0	62,000	0	62,000	令和4年度	・廃物判定委員会：開催なし ・放置自動車処分：0台 ・放置車両：8台 ・自主移動：0台
事業費の内訳	委員報酬	0	19,000	0	19,000		
	物件費	0	43,000	0	43,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等						
	普通建設事業費						
	その他						
財源の内訳	国庫支出金					令和5年度	・廃物判定委員会：開催なし ・放置自動車処分：0台 ・放置車両：8台 ・自主移動：0台
	県支出金						
	市債						
	その他						
一般財源		0	62,000	0	62,000	令和6年度	・廃物判定委員会：1回開催（予定） ・放置自動車処分：2台（予定） ・自主移動：2（予定）
職員数（人／年）		0.10	0.10	0.10	0.10		
職員人件費（B）		749,059	757,000	745,349	760,900		
総事業費（A+B）		749,059	819,000	745,349	822,900		
人件費率（B/（A+B））		100.0%	92.4%	100.0%	92.5%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	0.0%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
廃物判定委員会開催数	回	計画	1	1	放置自動車処分台数	台	目標	2	2
		実績	0	0			実績	0	0
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		菊名
当該事務事業について市が関与する必要性		
☒ A:非常に高い ☐ B:高い ☐ C:ある程度認められる		
判断理由	☐	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
	☐	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
	☐	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
	☒	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある
	☐	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
	その他 	

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度		
☐ A:達成した(100%) ☒ B:概ね達成できた(80%以上) ☐ C:達成できなかった(80%未満)		
判断理由	☐	活動指標の目標を達成した
	☐	成果指標の目標を達成した
	☐	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)	
	調査中の放置車両の処分には、所有者の照会から本人の同意を得るまでに相当の時間がかかることから、廃物判定委員会の開催はできていないが、新たな放置車両が発生しないように、対応ができていないことから、目標としては概ね達成したと判断した。	

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
☐ 余地が大きい ☒ 余地がある ☐ 余地が全くない		
判断理由	☐	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	☐	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	☒	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	☒	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	☐	成果を高める工夫が考えられる
	その他 	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
☐ 偏りがある ☐ やや偏りがある ☒ 偏りがない ☐ 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
☐ 余地がある ☐ 余地がない ☒ 受益者負担がない ☐ 非該当			
判断理由	☐	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	☐	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	☐	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	☐	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	☐ 課題はほとんどない	☒ ある程度課題がある	☐ 大きな課題がある
考えられる対応策	放置自動車に対する理解と協力を得られるよう、関係機関と問題を共有し、対応策を検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆：概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆：遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	調査中の車両が残されているが、新たな路上放置自動車は発生していないため、総合評価としては概ね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	☒ :現状のまま継続 ☐ :休止・廃止 ☐ :終了・完了 ☐ :見直して継続 ☐ :他事業と統合して継続			
	→ ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源(R6年度比)	事業費	☐ 増加 ☒ 現状維持 ☐ 削減		
	労働量	☐ 増加 ☒ 現状維持 ☐ 削減		
今後の実施方針(改善方針)	引き続き、放置自動車が発生しないように、早期対応に努めるとともに、関係機関と今後の対策について協議する。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)				所属コード	1502500		位置付け			主要事業			総合戦略			市長公約			
事務事業名	駐車場整備促進事業				部	生活安全部		実施主体	●市		県		国		その他				
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急				課	交通防犯課		継続年数	5年以下		6～10年		11～15年		●16年以上			
大施策(節)	5	交通事故のない安全で安心なまちづくり				係・担当	交通・防犯担当		根拠法令等	●有 [八潮市みんなで作る美しいまちづくり条例] 無									
基本施策	2	交通安全施設の整備				担当者名	那須		内線	308		事業の対象		全市民		■市民の一部		内部職員	
予算科目	会計			款			項			目			事業		その他 []				
事業目的	宅地開発等を行う事業者に対し、駐車場設置について適切な指導を行い、安全で快適な道路環境を確保する。								事業概要	八潮市みんなで作る美しいまちづくり条例に基づき駐車場及び駐輪場の設置を指導し、誓約書の提出などの措置を講じる。また、開発の中で予め必要と思われる交通安全施設の整備を指導する。									

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）						令和4年度	条例に基づき、開発業者に対し適切な指導を行うとともに、併せて誓約書の提出を依頼した。（76件）
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費						
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等						
	普通建設事業費						
財源の内訳	その他					令和5年度	条例に基づき、開発業者に対し適切な指導を行うとともに、併せて誓約書の提出を依頼した。（68件）
	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
職員数（人／年）	その他					令和6年度	条例に基づき、開発業者に対し適切な指導を行うとともに、併せて誓約書の提出を依頼する。（予定）
	一般財源						
職員数（人／年）		0.20	0.20	0.20	0.20		
職員人件費（B）		1,498,118	1,514,000	1,490,697	1,521,800		
総事業費（A+B）		1,498,118	1,514,000	1,490,697	1,521,800		
人件費率（B/（A+B））		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—		—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
開発審査件数	件	計画	100	100			目標		
		実績	76	68			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		菊名
当該事務事業について市が関与する必要性		
☒ A:非常に高い ☐ B:高い ☐ C:ある程度認められる		
判断理由	☐	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
	☐	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
	☐	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
	☒	市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
	☐	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
	☐	その他

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度		
☐ A:達成した(100%) ☒ B:概ね達成できた(80%以上) ☐ C:達成できなかった(80%未満)		
判断理由	☐	活動指標の目標を達成した
	☐	成果指標の目標を達成した
	☐	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)	
	開発審査件数は目標に達しなかったが、八潮市みんなでつくる美しいまちづくり条例の基準に従い、適切に駐車場の台数が確保されたことから、目標は概ね達成されたと判断した。	

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
☐ 余地が大きい ☒ 余地がある ☐ 余地が全くない		
判断理由	☐	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	☒	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	☒	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	☒	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	☐	成果を高める工夫が考えられる
	☐	その他

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
☐ 偏りがある ☐ やや偏りがある ☒ 偏りがない ☐ 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
☐ 余地がある ☐ 余地がない ☒ 受益者負担がない ☐ 非該当			
判断理由	☐	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	☐	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	☐	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	☐	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	☒ 課題はほとんどない	☐ ある程度課題がある	☐ 大きな課題がある
考えられる対応策	条例にない施設の届出がある場合、駐車場の必要台数を決める際に、判断が難しい。 近隣市や市内で操業している同じ業態の実態を把握し、必要台数の知識を習得して、事業者と協議する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	みんなでつくる美しいまちづくり条例の改正により、駅周辺の開発協議も順調に進んでいるなど、駐車場の必要台数は確保できていることから、順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	☒ :現状のまま継続 ☐ :休止・廃止 ☐ :終了・完了 ☐ :見直して継続 ☐ :他事業と統合して継続			
	→ ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源(R6年度比)	事業費	☐ 増加 ☒ 現状維持 ☐ 削減		
	労働量	☐ 増加 ☒ 現状維持 ☐ 削減		
今後の実施方針(改善方針)	帰属道路を設置する場合等に、交通安全施設の設置できない場所に対しては、安全を確保できるような交差点形状（見通しをよくするなど）になるよう、開発事業者と協議を進める。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)						所属コード	1502500		位置付け	☒ 主要事業 ☐ 総合戦略 ☒ 市長公約	
事務事業名	交通環境整備事業					部	生活安全部		実施主体	☒ 市 ☐ 県 ☐ 国 ☐ その他	
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急				課	交通防犯課		継続年数	☐ 5年以下 ☐ 6～10年 ☐ 11～15年 ☒ 16年以上	
大施策(節)	5	交通事故のない安全で安心なまちづくり				係・担当	交通・防犯担当		根拠法令等	☒ 有 ☐ 無	
基本施策	2	交通安全施設の整備				担当者名	那須	内線	308	事業の対象	☒ 全市民 ☐ 市民の一部 ☐ 内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	5	目	2	事業	4	その他 []
事業目的	交通事故を未然に防止するため、夜間や見通しの悪い交差点に道路照明灯、道路反射鏡及び路面標示等を整備する。							事業概要	・故障や老朽化している道路照明灯や道路反射鏡、さらには消えかかっている路面標示の修繕を行う。 ・道路環境や交通状況、さらには市民からの要望を参考に道路照明灯、道路反射鏡及び路面標示等を整備する。		

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		93,428,293	102,064,000	102,843,410	61,010,000	令和4年度	- 道路照明灯の新設：LED灯が9灯 - 反射鏡の新設：1面が5基、2面が6基 - 道路標示の設置：白線1345m、破線11.5m、「止まれ」文字14箇所、交差点マーク7箇所 他 - 地点名標識の設置：3箇所
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費	79,138,193	76,209,000	80,735,610	47,200,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等						
財源の内訳	普通建設事業費	14,290,100	25,855,000	22,107,800	13,810,000	令和5年度	- 道路照明灯の新設：LED灯が6灯 - 反射鏡の新設：1面が4基、2面が6基 - 道路標示の設置：白線1599.7m、破線32.0m、「止まれ」文字3箇所、交差点マーク7箇所 他 - ゾーン30プラスの整備：白線4661.0m、入口標示20箇所、グリーンベルト1066.0m、交差点マーク6箇所、狭さく（ラバーポール5本）2箇所 - 地点名標識の設置：3箇所
	その他						
	国庫支出金		6,765,000	3,400,000			
	県支出金						
	市債						
職員数（人／年）	その他					令和6年度	- 道路照明灯の新設：LED灯が8灯（予定） - 反射鏡の新設：1面が10基、2面が6基（予定） - 道路標示の設置：白線1000m、破線500m、「止まれ」文字3箇所、交差点マーク40箇所（予定） - 地点名標識の設置：4箇所（予定）
	一般財源	93,428,293	95,299,000	99,443,410	61,010,000		
職員数（人／年）		0.70	0.70	0.70	0.70		
職員人件費（B）		5,243,414	5,299,000	5,217,441	5,326,300		
総事業費（A+B）		98,671,707	107,363,000	108,060,851	66,336,300		
人件費率（B/（A+B））		5.3%	4.9%	4.8%	8.0%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	100.8%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
道路照明灯設置数	基	計画	3290	3300	人身交通事故件数	件	目標	320以下	320以下
		実績	3353	3360			実績	215	202
道路反射鏡設置数	基	計画	1380	1410			目標		
		実績	1402	1412			実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	菊名
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☒ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☒ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度	
● A:達成した(100%) ■ B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)
	年間を通し、交通安全施設の設置要望が多く寄せられ、道路照明灯及び道路反射鏡の設置数は目標数を達成した。更に、人身交通事故件数も目標を達成したことから、全体としても達成できたと判断した。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☒ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☒ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある □ やや偏りがある ● 偏りがない □ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある □ 余地がない ● 受益者負担がない □ 非該当	
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	優先道路が分かりにくい交差点において、事故を未然に防ぐための有効な交通安全対策が求められている。 交差点路面標示による注意喚起や、道路照明LED化による視認性向上など、更なる交通安全対策に努める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	人身交通事故件数が着実に減少しており、更に八條・鶴ヶ曾根地区にゾーン30プラスを整備したこと等で、交通安全施設の整備が進んでいることから、総合評価としては順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 □ :休止・廃止 □ :終了・完了 □ :見直して継続 □ :他事業と統合して継続			
	→ ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源(R6年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
	労働量	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
今後の実施方針(改善方針)	生活道路で抜け道となっている場所に交通安全施設を設置するとともに、危険であることを事前に周知する有効な方法を検討する。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)				所属コード	1602000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	消費生活情報提供事業				部	市民活力推進部		実施主体	● 市		県	国	その他
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急			課	商工観光課		継続年数	5年以下	6～10年	11～15年	● 16年以上	
大施策(節)	6	安全・安心で豊かな消費生活づくり			係・担当	消費・労政係		根拠法令等	有 [] ● 無				
基本施策	1	自立した消費者の育成			担当者名	伊藤	内線	336	事業の対象	■ 全市民		市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	7	項	1	目	3	事業	2	その他 []		
事業目的	・消費者が主体的かつ合理的に判断し、消費行動がとれるよう、市民や関係機関と協働し、消費者意識の高揚を促進する。また、資源の再利用に関する啓発活動等を通して環境にやさしい消費活動を促進する。あわせて、食生活の安全・安心に関する情報を関係機関と連携して提供する。						事業概要	・消費生活展を開催し、消費者問題への理解や消費者の自立の促進等の機会を提供する。 ・消費者の意識啓発を図るため、消費生活に関するセミナーを開催するとともに、消費生活に関するトラブルを未然に防止するため、消費者啓発パネル展を開催する。 ・高齢者の消費者被害を未然に防ぐため、高齢者向けの啓発を行					

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		737,427	672,000	596,914	646,000	令和4年度	・市主催で観光物産フェアと共催で消費生活展を開催し、消費者に消費者問題の所在の理解を促し、自ら考え、自主的に行動していく機会を提供した。 ・消費生活に関するセミナーを開催した。 ・消費生活に関するトラブルを未然に防止するため、消費者啓発パネル展を市役所及び駅前出張所のほか、図書館等において開催した。 ・消費生活に関するセミナー及び高齢者の陥りやすい消費者被害の未然防止を図るため、悪質商法を疑似体験できる「啓発タブレット」を県から借りて啓発を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。
事業費の内訳	委員報酬						令和5年度
	物件費	737,427	632,000	586,414	606,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等		40,000	10,500	40,000		
	普通建設事業費						
財源の内訳	その他					令和6年度	・市主催で観光物産フェアと共催で消費生活展を開催し、消費者に消費者問題の所在の理解を促し、自ら考え、自主的に行動していく機会を提供した。 ・消費生活に関するセミナーを開催した。 ・消費生活に関するトラブルを未然に防止するため、消費者啓発パネル展を市役所及び駅前出張所において開催した。 ・高齢者の陥りやすい消費者被害の未然防止を図るため、悪質商法を疑似体験できる「啓発タブレット」を県から借りて啓発を行った。
	国庫支出金						令和6年度
	県支出金		130,000	197,605	172,000		
	市債						
職員数（人／年）	その他						令和6年度
	一般財源	737,427	542,000	399,309	474,000		
職員数（人／年）		0.50	0.50	0.50	0.50	令和6年度	・市主催で観光物産フェアと共催で消費生活展を開催し、消費者に消費者問題の所在の理解を促し、自ら考え、自主的に行動していく機会を提供する。 ・消費生活に関するセミナーを開催する。 ・消費生活に関するトラブルを未然に防止するため、消費者啓発パネル展を市役所及び駅前出張所において開催する。 ・高齢者の陥りやすい消費者被害の未然防止を図るため、悪質商法を疑似体験できる「啓発タブレット」を県から借りて啓発を行う。
職員人件費（B）		3,745,296	3,785,000	3,726,744	3,804,500		令和6年度
総事業費（A+B）		4,482,723	4,457,000	4,323,658	4,450,500		
人件費率（B/（A+B））		83.5%	84.9%	86.2%	85.5%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	88.8%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
消費生活セミナー等講座数	回	計画	1	1	消費生活セミナー等参加人数	人	目標	35	35
		実績	1	1			実績	53	37
高齢者向け啓発事業	回	計画	10	10	高齢者向け啓発事業	人	目標	100	100
		実績	0	6			実績	0	76

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

当該事務事業について市が関与する必要性		評価者名	小野寺
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度		A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入) コロナ禍のためできなかった高齢者向け啓発事業を実施することができたほか、消費生活セミナーを開催し、多くの参加者に対して啓発を行うことができた。 消費者啓発パネル展では、図書館などにおいて実施することができた。			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地		余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他			

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか		偏りがある	やや偏りがある	● 偏りがない	非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地		余地がある	余地がない	● 受益者負担がない	非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している				

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	社会経済が著しく変化していることから、社会情勢の変化に起因した悪質商法の手口が巧妙化してきている。そのため、最新情報を入手することや、入手した最新情報及び対応方法を市民に対して的確かつ円滑に情報提供を行う機会を持つことが難しい。		
考えられる対応策	国や県、その他の公共機関が発信する情報を的確に捉えるとともに、市民や市内消費者に最新情報や対応方法を提供する機会である消費生活セミナーの内容を、社会情勢や消費者ニーズに即したものにし、適切な時期に開催する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)

☆☆：概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)

☆：遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	高齢者向け啓発事業を実施することができ、消費生活セミナーを開催し、魅力あるテーマとしたことで多くの参加者があり効果的に啓発することができた。 消費者啓発パネル展では、成年年齢引き下げに伴い若年者向け啓発を強化し、図書館等で実施することができ、効果的に啓発活動ができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●：現状のまま継続		：休止・廃止		：終了・完了	
	：見直して継続		：他事業と統合して継続			
	→ 重点化(拡充) 手段を改善 効率・簡素化 その他					
経営資源 (R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持		削減	
	労働量	増加	● 現状維持		削減	
今後の 実施方針 (改善方針)	巧妙化している悪質商法の手口の対応に関する最新情報を入手することや、市民への情報提供等を円滑に行う方法について調査・研究を行う。 併せて、若年者向けの啓発を積極的に行う。					

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)				所属コード	1602000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	消費生活相談事業				部	市民活力推進部		実施主体	● 市	県	国	その他	
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急				課	商工観光課		継続年数	5年以下	6～10年	11～15年	● 16年以上
大施策(節)	6	安全・安心で豊かな消費生活づくり				係・担当	消費・労政係		根拠法令等	● 有 [八潮市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例及び規則] 無			
基本施策	2	消費者保護対策の推進				担当者名	伊藤	内線	336	事業の対象	■ 全市民 市民の一部 内部職員		
予算科目	会計	01	款	7	項	1	目	3	事業	3	その他 []		
事業目的	・消費者と事業者間のトラブル解決を支援するため、県の消費生活支援センターをはじめとする関係機関との連携を強化し、消費生活の相談体制を充実する。							事業概要	・消費生活に関する相談、苦情及び多重債務問題等に対応するため消費生活相談を実施する。 ・相談は、毎週月曜日から金曜日まで、10時から12時及び13時から16時まで実施する。				

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		364,017	1,308,000	765,416	804,000	令和4年度	・消費生活に関する相談、苦情及び多重債務問題等に対応するため消費生活相談を実施した。 相談日時：毎週月曜日～金曜日（年末年始、祝日除く） 10時から12時及び13時から16時まで
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費	212,917	1,092,000	614,916	588,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	151,100	216,000	150,500	216,000		
財源の内訳	普通建設事業費					令和5年度	・消費生活に関する相談、苦情及び多重債務問題等に対応するため消費生活相談を実施した。 相談日時：毎週月曜日～金曜日（年末年始、祝日除く） 10時から12時及び13時から16時まで
	その他						
	国庫支出金						
	県支出金	243,391					
	市債						
	その他						
一般財源		120,626	1,308,000	765,416	804,000	令和6年度	・消費生活に関する相談、苦情及び多重債務問題等に対応するため消費生活相談を実施する。 相談日時：毎週月曜日～金曜日（年末年始、祝日除く） 10時から12時及び13時から16時まで
職員数（人／年）		0.50	0.50	0.50	0.50		
職員人件費（B）		3,745,296	3,785,000	3,726,744	3,804,500		
総事業費（A+B）		4,109,313	5,093,000	4,492,160	4,608,500		
人件費率（B／（A+B））		91.1%	74.3%	83.0%	82.6%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	58.5%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
消費生活相談開設日数	日	計画	240	240	消費生活相談件数	件	目標	390	390
		実績	243	243			実績	494	471
		計画			消費生活相談救済件数	件	目標	30	30
		実績					実績	54	72

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小野寺
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	消費生活相談員の体制強化が図れたことにより、成果指標の目標が達成できた。また、関係機関が開催する研修に、消費生活相談員が参加しスキルアップが図れた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		□ やや偏りがある	● 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	● 受益者負担がない
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	相談内容の複雑化に対しては、消費生活相談員が関係機関が開催する研修等に参加し、スキルアップを図る。 消費生活相談員の確保については、国民生活センターなどの専門機関に機会を捉えて相談員募集の情報を掲載する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	消費生活相談員の体制の強化を図り、昨年同様2人体制の日を設けることができた。 また、関係機関が開催する研修会等に消費生活相談員が参加し、スキルアップが図れた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 □ :休止・廃止 □ :終了・完了 □ :見直して継続 □ :他事業と統合して継続			
	→ ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源(R6年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
	労働量	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
今後の実施方針(改善方針)	現状の体制を維持し、消費生活相談員のスキルアップを推進しながら消費生活相談を継続していく。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)				所属コード	1602000	位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	消費者団体活動費補助事業				部	市民活力推進部		実施主体	●市	県	国	その他	
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急				課	商工観光課		継続年数	5年以下	6～10年	11～15年	●16年以上
大施策(節)	6	安全・安心で豊かな消費生活づくり				係・担当	消費・労政係		根拠法令等	●有 [八潮市消費者団体活動費補助金交付要綱]			無
基本施策	3	消費者団体の育成・協働				担当者名	伊藤	内線	336	事業の対象	全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	7	項	1	目	3	事業	4	■その他 [市内消費者団体]		
事業目的	・消費者への啓発活動等を行っている消費者団体を育成するとともに、その活動を支援する。							事業概要	・市内の消費者団体が自主的に行う活動に対し、補助金を交付する。				

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		12,829	30,000	21,292	30,000	令和4年度	市内の消費者団体が自主的に行う消費生活活動に対する補助金については、新型コロナウイルス感染症の影響により実績額が少なかったため、補助額を減額して交付した。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費						
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	12,829	30,000	21,292	30,000		
	普通建設事業費						
財源の内訳	その他					令和5年度	・市内の消費者団体が自主的に行う消費生活に関する活動に対し、補助金を交付した。
	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
一般財源		12,829	30,000	21,292	30,000	令和6年度	・市内の消費者団体が自主的に行う消費生活に関する活動に対し、補助金を交付する。
職員数（人／年）		0.20	0.20	0.20	0.20		
職員人件費（B）		1,498,118	1,514,000	1,490,697	1,521,800		
総事業費（A+B）		1,510,947	1,544,000	1,511,989	1,551,800		
人件費率（B／（A+B））		99.2%	98.1%	98.6%	98.1%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	71.0%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
消費者団体補助金	千円	計画	30	30			目標		
		実績	12	21			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

当該事務事業について市が関与する必要性		評価者名	小野寺
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度		A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入) 目標は達成できなかったものの、意欲的に活動を行っていた。			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地		余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他			

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか		偏りがある	やや偏りがある	● 偏りがない	非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地		余地がある	余地がない	● 受益者負担がない	非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している				

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	市内で活動する消費者団体が減少していることから、消費生活展の実施内容の検討苦慮している。		
考えられる対応策	消費生活展は、消費生活における身近な問題や疑問、暮らしに役立つ工夫など、消費者の立場からわかりやすく紹介することで消費生活の向上と啓発を図ることを目的としていることから、引き続き「くらしの会」と連携しながら市直営方式で実施する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	補助実績のある消費者団体は、意欲的に活動を行っており、消費生活展での啓発活動により消費生活の向上の周知が図られた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●	:現状のまま継続			:休止・廃止			:終了・完了	
		:見直して継続			:他事業と統合して継続				
	→ 重点化(拡充) 手段を改善 効率・簡素化 その他								
経営資源 (R6年度比)	事業費		増加		●	現状維持		削減	
	労働量		増加		●	現状維持		削減	
今後の 実施方針 (改善方針)	消費者団体の活動の活性化に向けた新たな取り組み手法について、調査・研究を行う。								